

事務局資料

平成28年10月

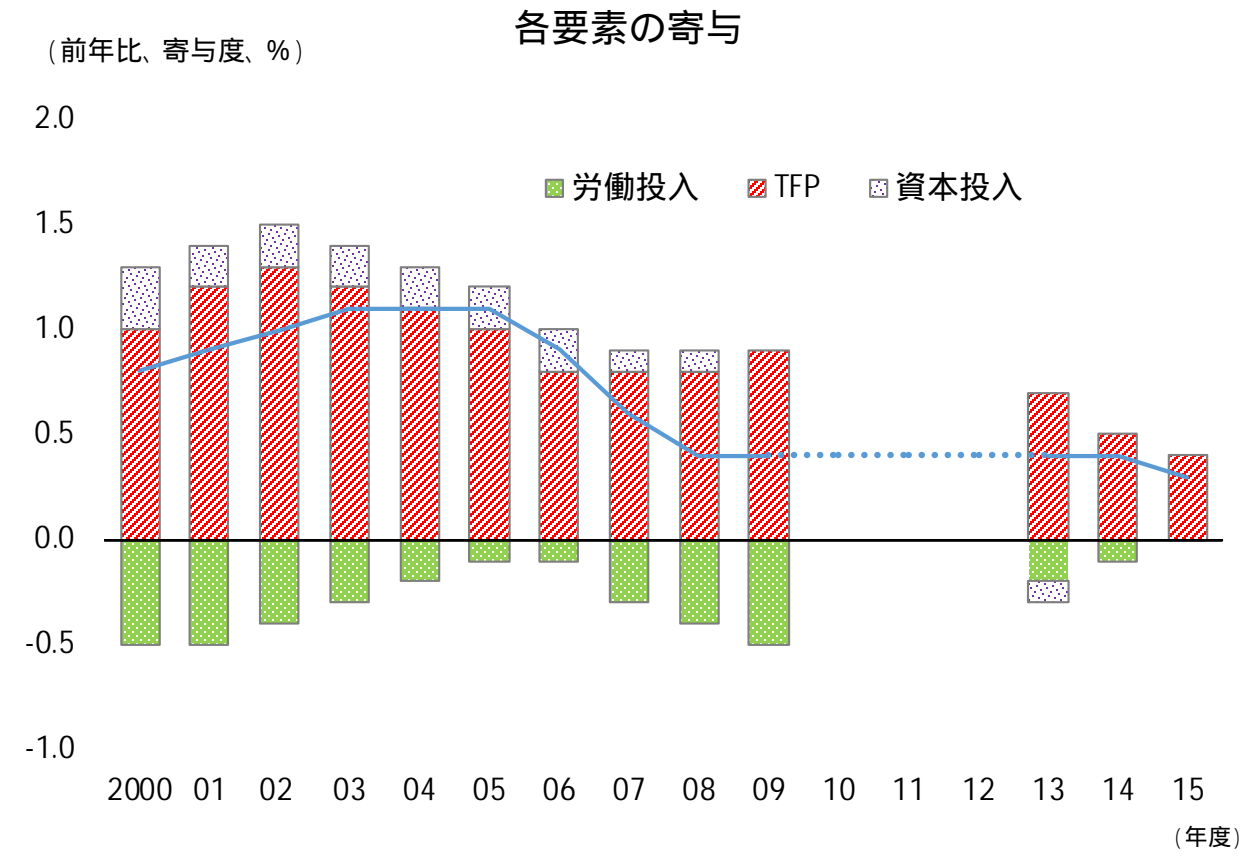
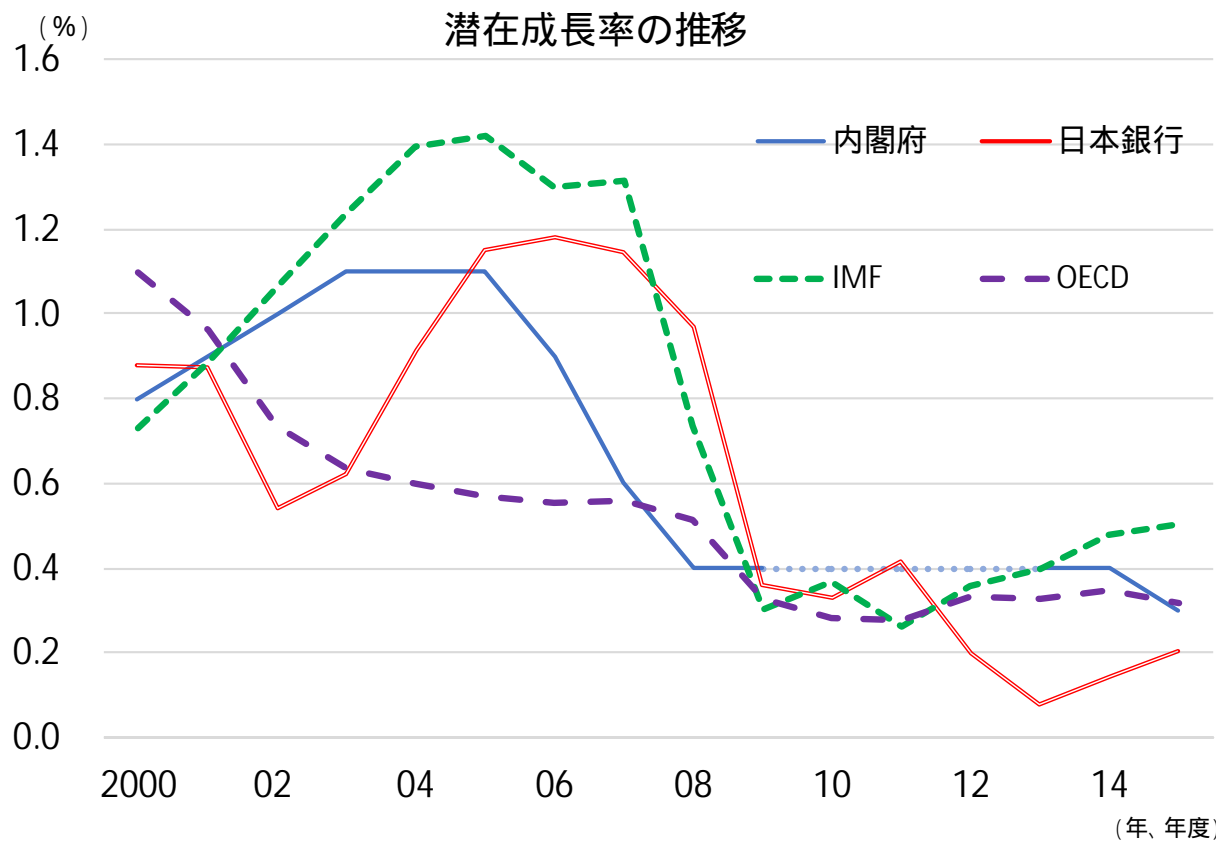
目次

項目	項
1 . 経済成長	P.2
2 . 2030年を見通した際の成長促進要因と抑制要因のイメージ図	P.4
3 - 1 . 新技術の社会実装 (第4次産業革命・Society 5.0)	P.5
3 - 2 . イノベーションの促進	P.6
3 - 3 . 活力ある中小企業、ベンチャー企業の創出	P.8
3 - 4 . 人的資本等の充実、力の発揮	P.10
3 - 5 . 少子化対策、人口構造	P.14
3 - 6 . 健康長寿、QOL (生活の質) の向上	P.18
3 - 7 . 働き方の将来	P.20
3 - 8 . 地域経済の活性化	P.24
3 - 9 . インフラ、遊休資産の有効活用	P.26
3 - 10 . 世界経済、海外需要の取り込み	P.28
3 - 11 . 資源・エネルギー・環境制約	P.32
3 - 12 . マクロバランス	P.36
(参考) 中長期の成長率を引き上げる要素	P.37

1. 経済成長

現状と課題	将来予測
<ul style="list-style-type: none"> 潜在成長率は低下傾向。足元では0%台前半程度。 労働投入の寄与はマイナスが継続、資本投入の寄与はほぼゼロに。TFPの寄与は低下。 これらをどのように引き上げていくかが課題。 	<ul style="list-style-type: none"> 民間機関の将来予測では2020年代は1%弱の成長。 「選択する未来」委員会では、2020年代に生産性停滞等により1%強の成長のシナリオ、生産性向上等により2%強のシナリオを提示。 2030年にかけて生産年齢人口の減少が加速、成長率の下押し要因に。

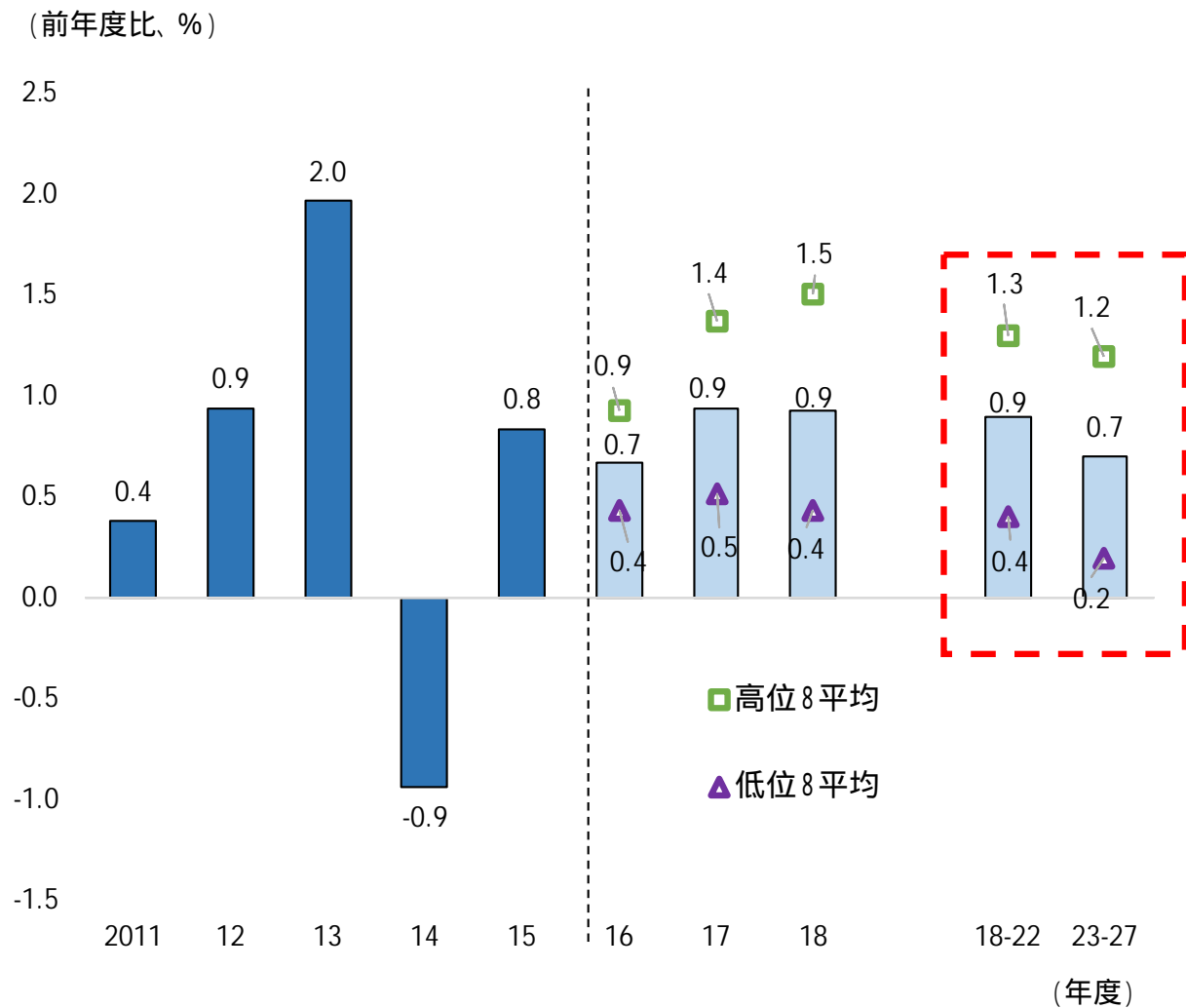
() 潜在成長率 = 労働投入(人的資本) + 資本投入(設備) + TFP(技術進歩、イノベーション)



(出所)IMF “World Economic Outlook Database April 2016”, OECD “Economic Outlook No 99”, 内閣府資料、日本銀行資料により作成。
 (注)内閣府、日本銀行は年度、IMF、OECDは暦年。内閣府の潜在成長率は、2011年 期～ 期に震災による供給制約の影響を調整しており、2010年度～2012年度の成長率にその影響が現れるため、同期間の潜在成長率は表示していない。

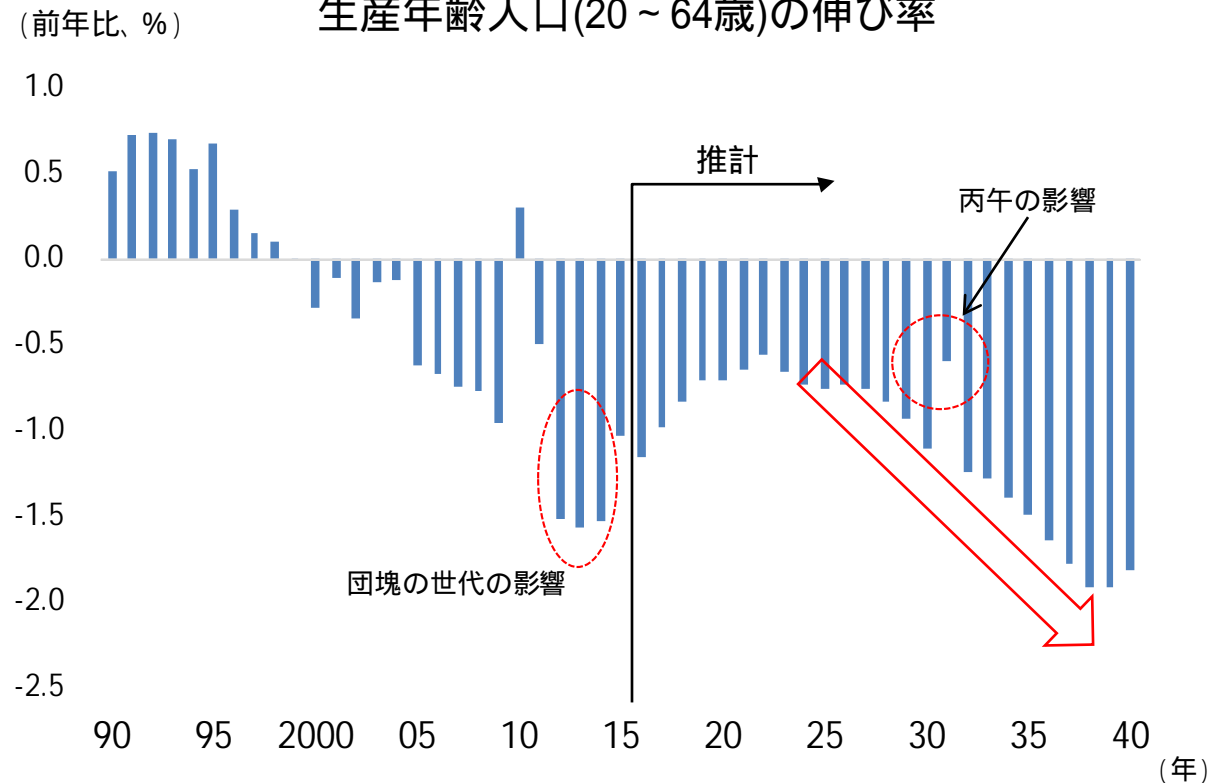
1. 経済成長(続き)

民間機関の実質GDP 長期予測



(出所) ESPフォーキャスト(2016年9月調査、6月調査)により作成。

生産年齢人口(20~64歳)の伸び率



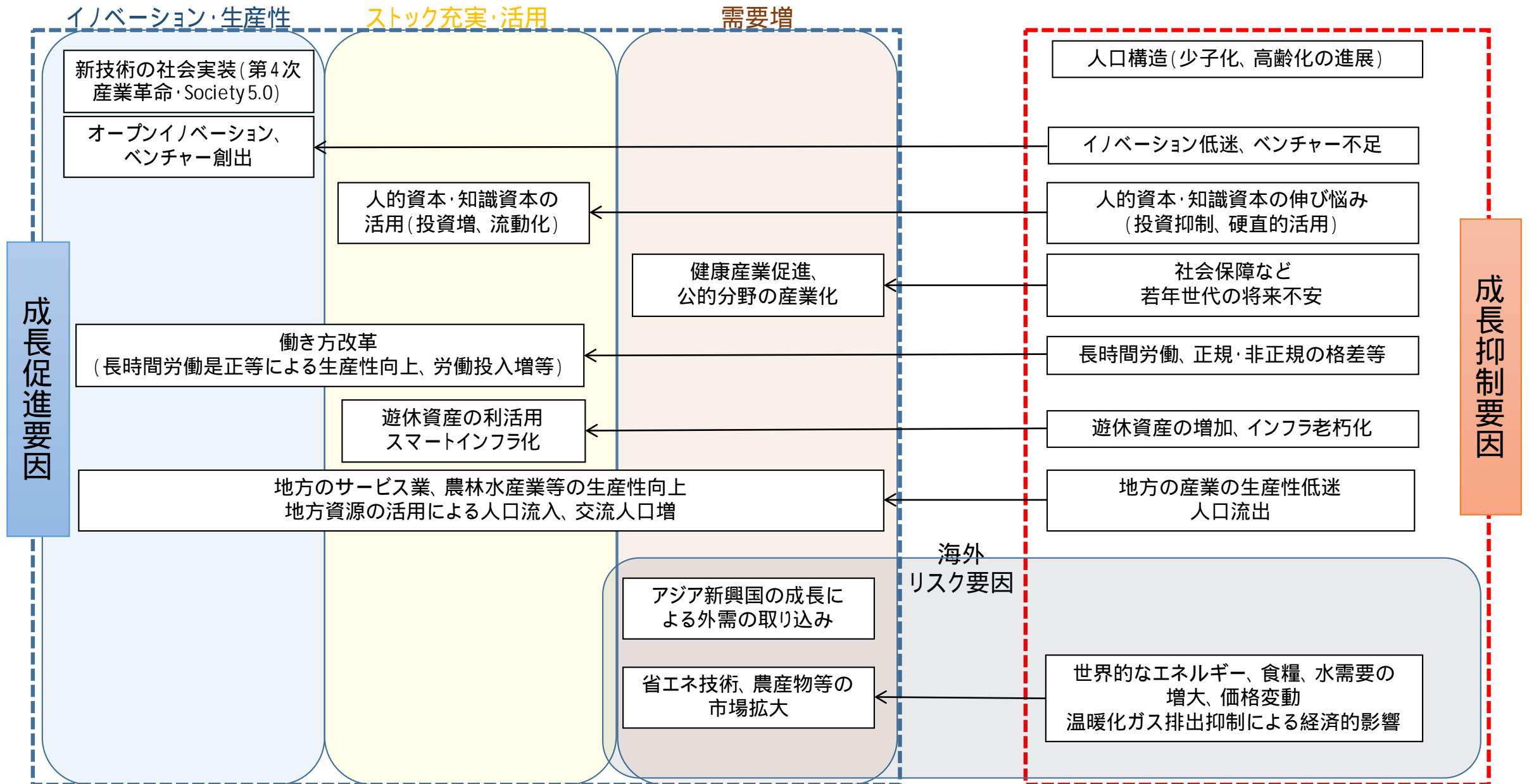
生産年齢人口(20~64歳)の前年差(予測)

2020年	2025年	2030年	2035年	2040年
48万人	50万人	70万人	90万人	99万人

(出所) 総務省「人口推計」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)：出生中位・死亡中位推計」により作成。

(注) 各年10月1日時点

2. 2030年を見通した際の成長促進要因と抑制要因のイメージ図



3 - 1 . 新技術の社会実装 (第4次産業革命・Society 5.0)

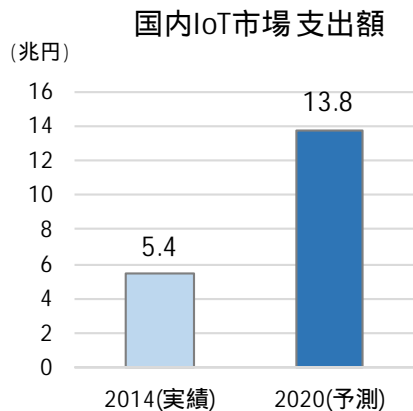
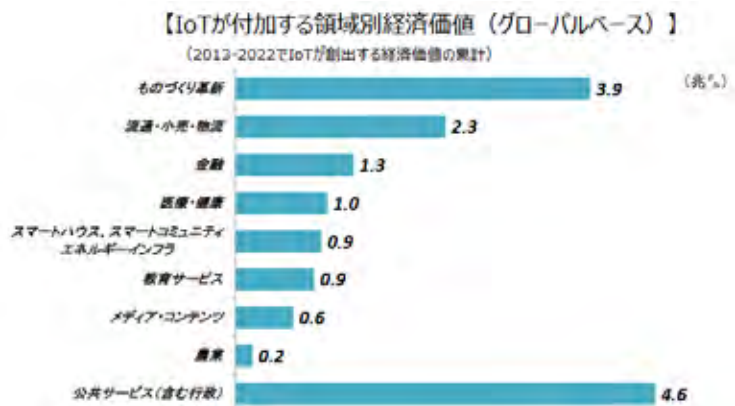
現状と課題

- 政府として「官民戦略プロジェクト10」等を通じ、第4次産業革命、Society5.0の実現に向けた取組を推進。
- これらの新技術の社会実装を進めるための課題は何か。

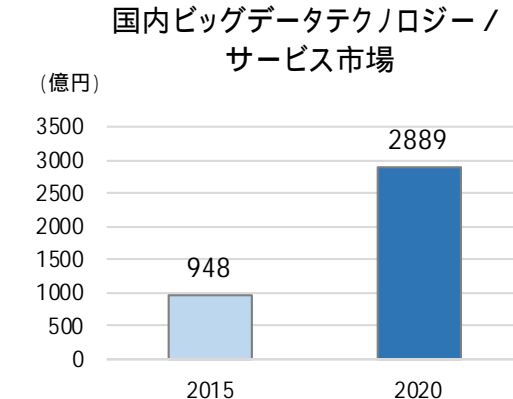
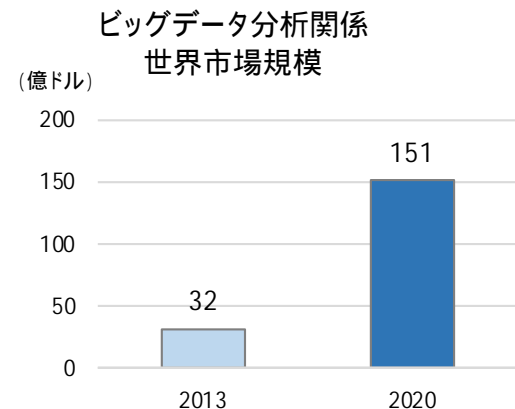
将来予測・政府目標

- 新しい技術革新分野では、今後爆発的な市場規模・付加価値の拡大が予測されている。
- 産業構造審議会「新産業構造ビジョン(中間報告)」では、第四次産業革命の「コア技術」としてIoT ビッグデータ AI ロボットを挙げている。
- 政府は、第四次産業革命に関し、2020年までに30兆円の付加価値の創出を目標にしている。

IoT



ビッグデータ



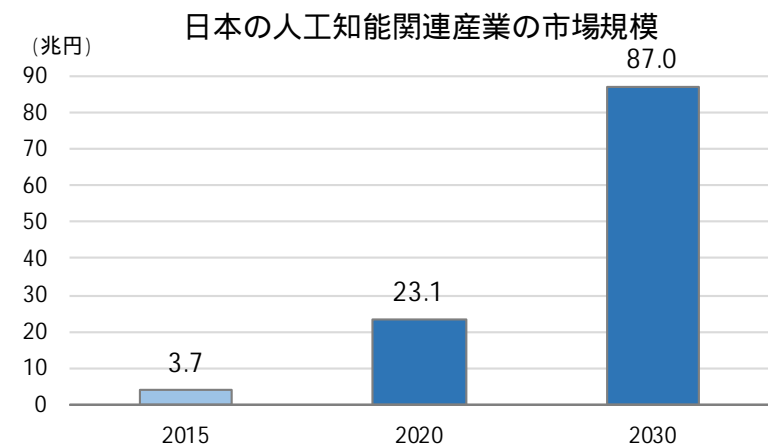
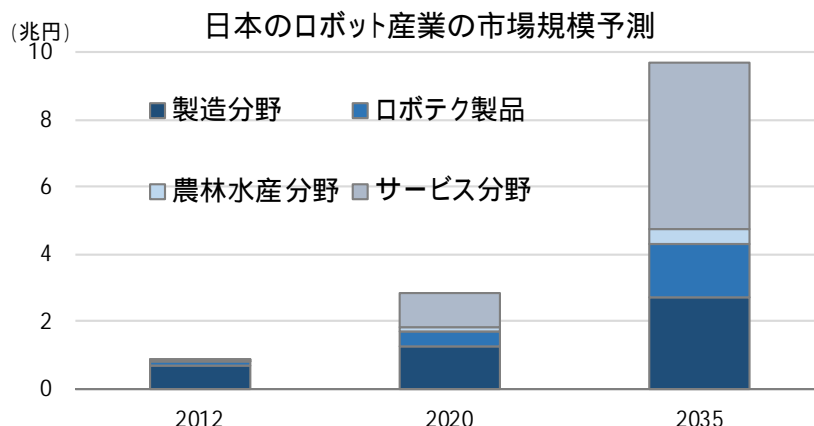
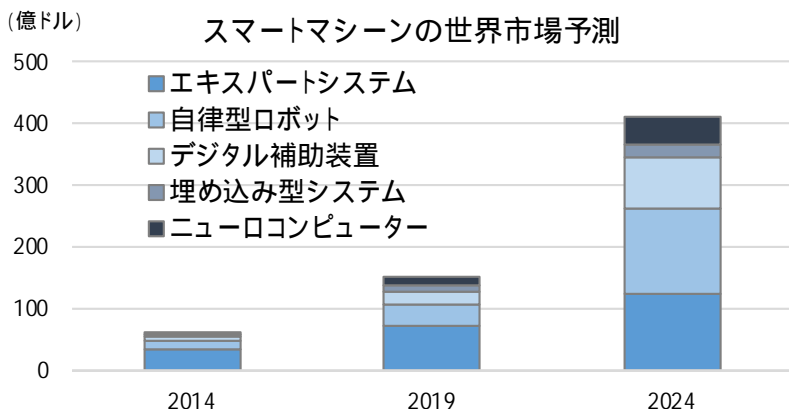
(出所) 平成28年5月16日第18回産業構造審議会総会 資料2 により抜粋。

(出所) IDC Japan 2016年2月23日 プレスリリースより作成。

(出所) フロスト&サリバン 2014年9月4日 プレスリリースにより作成。

(出所) IDC Japan 2016年6月13日 プレスリリースにより作成。

AI・ロボット



(出所) BCC Research, 2014, "Smart Machines: Technologies and Global Markets" により作成。
(注) スマートマシンとは、自律的に行動し、知能と自己学習機能を備え、状況に応じて、自らが判断し、これまで人間にしかできないと思われていた作業を実行する新しい電子機器。

(出所) 経済産業省(平成25年7月) 「2012年ロボット産業の市場動向」 により作成。

(出所) EY総研(2015) 「人工知能が経営にもたらす「創造」と「破壊」」 により作成。

3 - 2 . イノベーションの促進

現状と課題

- 企業と大学との共同研究は少額であるなどオープンイノベーションが進んでおらず、イノベーションランキングでは米独などに追いついていない。
- 大学マネジメント強化、民間投資の喚起、スパコンの産業・研究への利活用促進等によるイノベーション促進が必要ではないか。

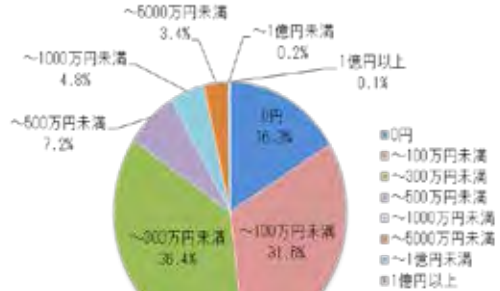
将来予測・政府目標

- 政府は、「世界で最もイノベーションに適した国」へ導くことが目標
- 「日本再興戦略2016」では、イノベーション(技術力)世界ランキングを5年以内に世界第1位にすることを目標に掲げている。

「億」単位の共同研究の促進

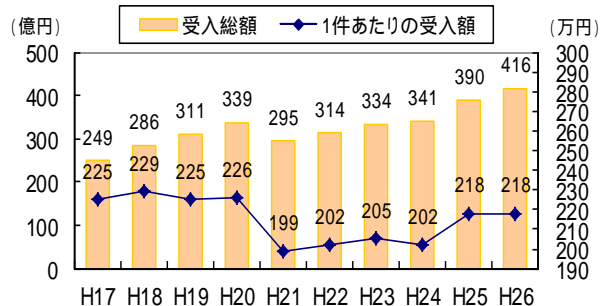
大学における民間企業との共同研究受入れ額は1件当たり平均218万円と少額。

【民間企業との共同研究の受入れ額規模別実施件数内訳(平成26年度)】



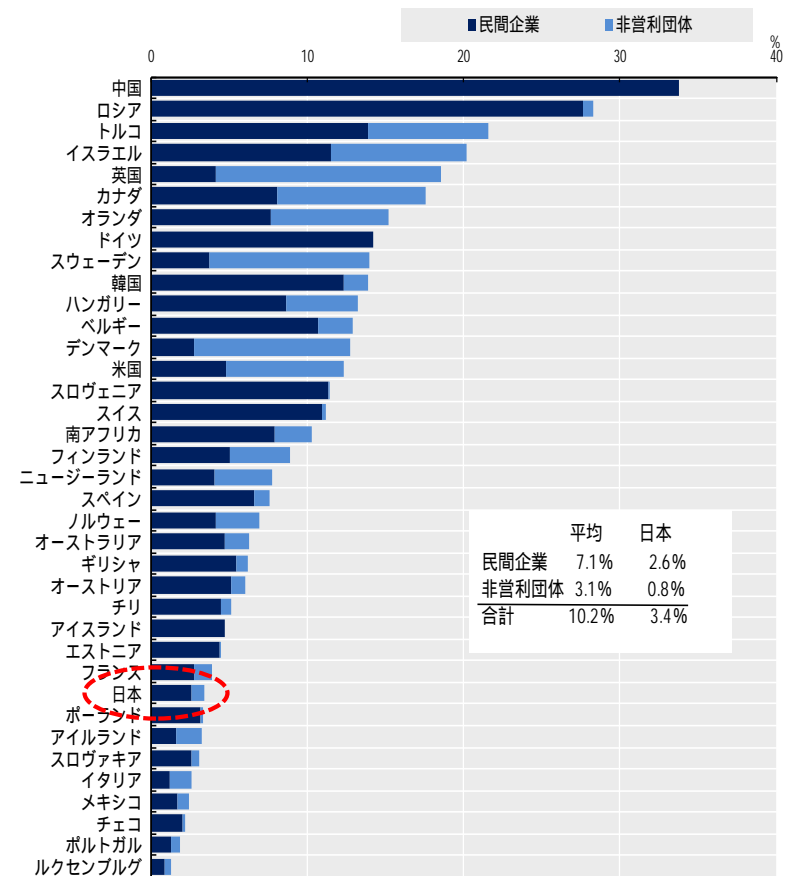
*0円とは、民間企業等と複数年契約を結び、研究費の受入れを別年度に行った場合等である。

【民間企業との1件当たりの受入れ額の推移】



大学等とは、国公立大学(短期大学を含む)、国公立高等専門学校、大学共同利用機関法人を指す。

大学の研究開発費のうち民間からの拠出割合

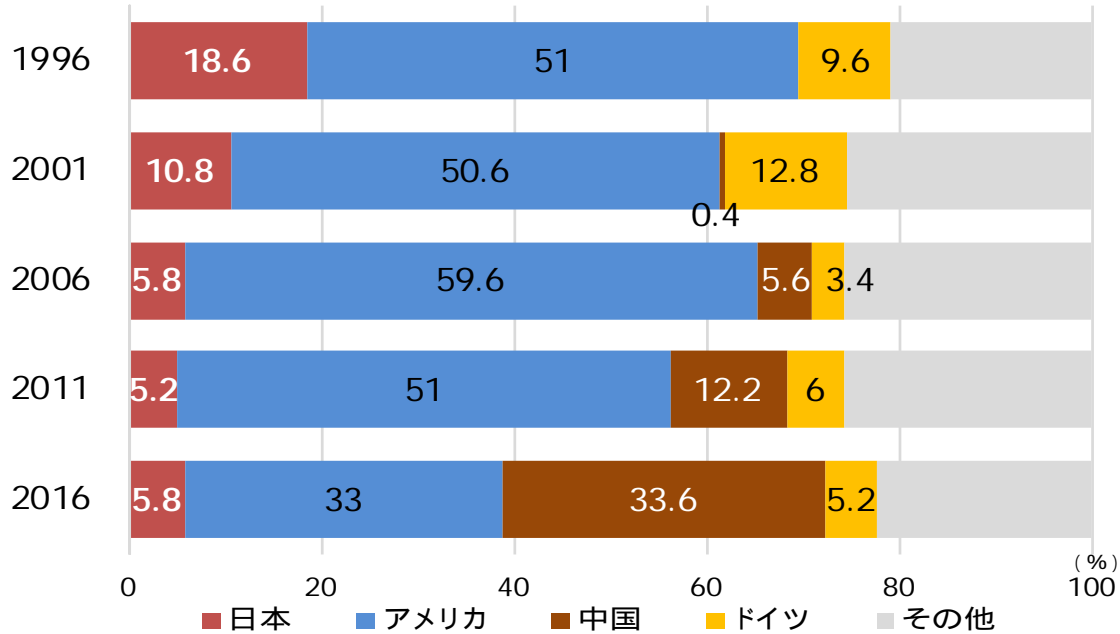


	平均	日本
民間企業	7.1%	2.6%
非営利団体	3.1%	0.8%
合計	10.2%	3.4%

(注) : OECD Science Technology and Industry Scoreboard 2015 より作成。2013年のデータ(オーストラリア、イスラエル、イタリア、ポルトガル、南アフリカ、スイスは2012年、オーストリア、ベルギー、スペインは2011年)。平均は全37か国の単純平均。ただし、非営利団体についてはデータがない中国、ドイツを除いた35か国の平均

3 - 2 . イノベーションの促進 (続き)

スパコン性能のTOP 500国別シェア
~ 中国の伸長が著しい ~



(出所) 平成28年9月30日第15回経済財政諮問会議資料
(注) 各年6月発表分。

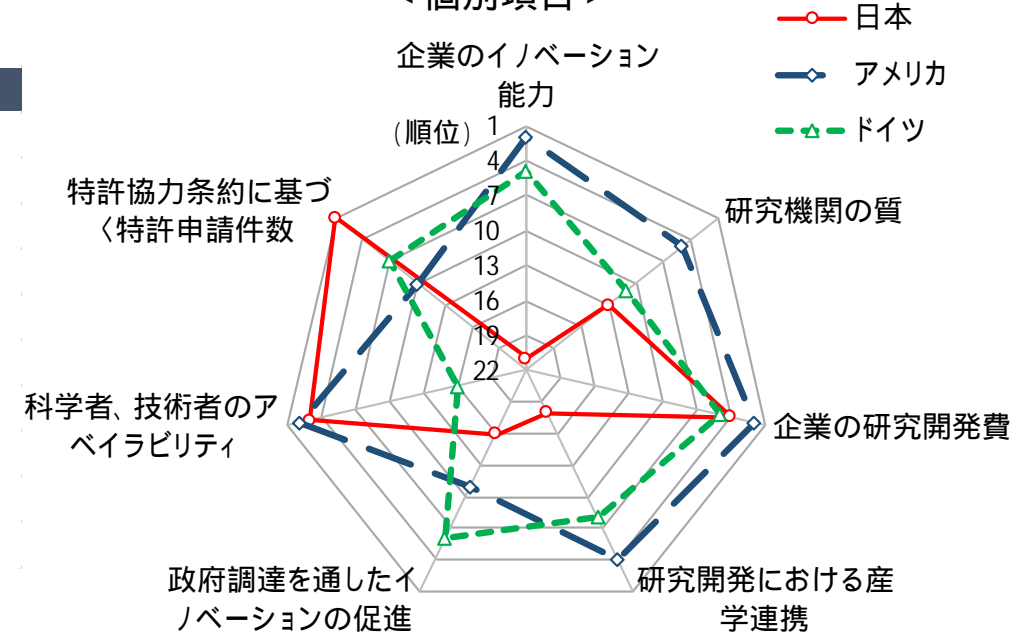
世界経済フォーラムによるイノベーションランキング
(2016-17年)

~ 日本は前年の5位から8位に後退 ~

< 総合 >

順位	イノベーション
1	スイス
2	イスラエル
3	フィンランド
4	アメリカ
5	ドイツ
6	スウェーデン
7	オランダ
8	日本
9	シンガポール
10	デンマーク

< 個別項目 >



(出所) World Economic Forum "Global Competitiveness Report 2016-2017" により作成。

3 - 3 . 活力ある中小企業、ベンチャー企業の創出

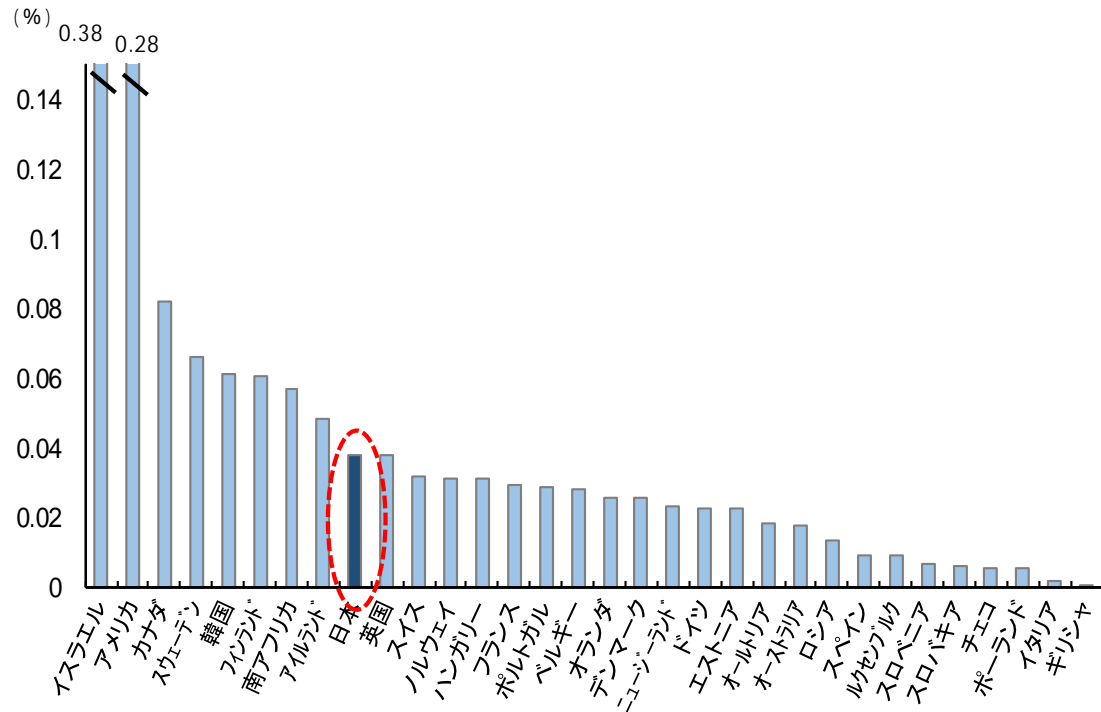
現状と課題

- 日本のベンチャーキャピタルの規模は世界トップからは程遠い。ベンチャー志向の人材供給も弱いことから、ベンチャーが活発に生まれる環境とはなっていない。赤字法人比率が諸外国に比べて高く、収益を稼ぐ構造になっていない。家計の金融資産は現預金の比率が高い状況は変わっていない。
- ベンチャーを創出し、企業の収益力を高めるための課題は何か。企業再編・M&A、成熟産業から成長産業・大企業から中堅・中小企業への円滑な労働移動の促進などが必要ではないか。

将来予測・政府目標

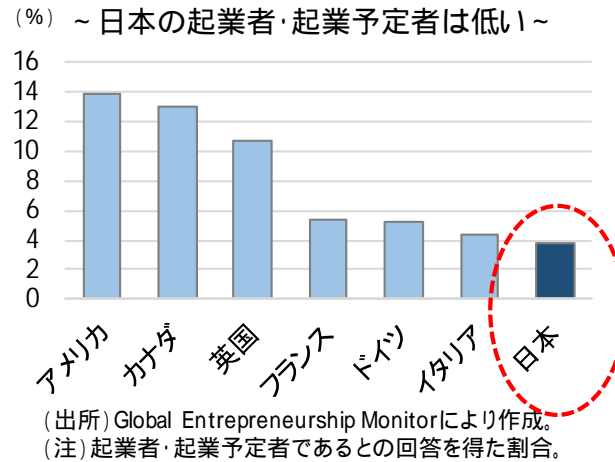
- ベンチャー企業へのVC投資額の対名目GDP比を2022年までに倍増とすることを目指す(日本再興戦略2016)
- 開業率が廃業率を上回る状態にし、開業率・廃業率が米国・英国レベル(10%台)になることを目指す(日本再興戦略2016)

ベンチャーキャピタル投資対GDP比 (2014年)

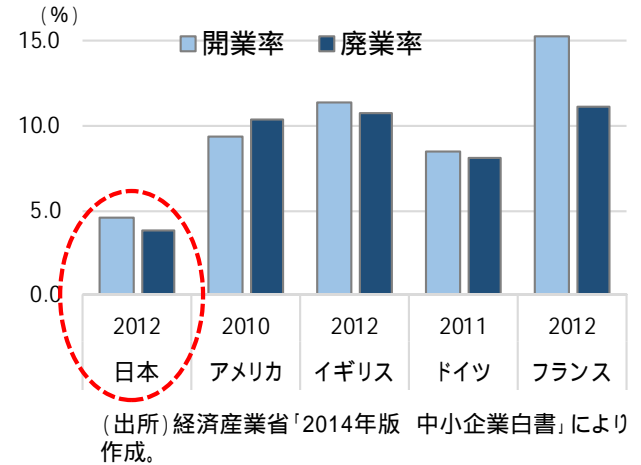


(出所) OECD “Entrepreneurship at a Glance 2015”により作成。
(注) 日本と南アフリカは2013年

起業活動指数 (2014年)



各国の開業率



赤字法人の国際比較

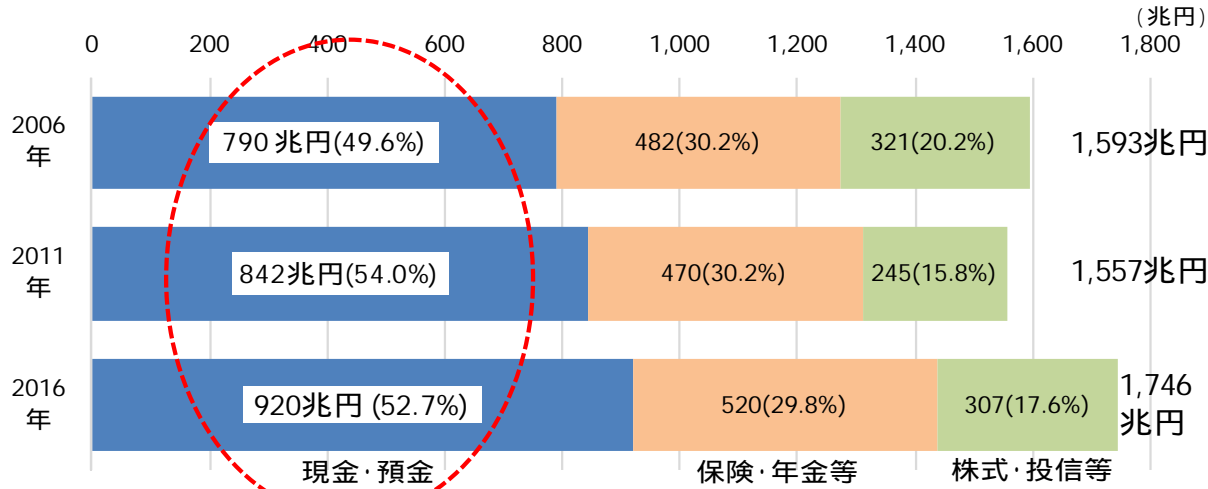
~ 日本の赤字法人は7割と各国と比較して高い ~ (上段: 万社 下段: 割合)

	日本	アメリカ	イギリス	ドイツ
利益法人	76 [28%]	311 [54%]	98 [52%]	41 [44%]
欠損法人等	197 [72%]	269 [46%]	91 [48%]	52 [56%]
全法人合計	273	580	189	93

(出所) 平成26年9月19日第18回地方法人課税のあり方等に関する検討会 参考資料により作成。
(注) 日本は2012年度、アメリカは2010年、イギリスは2011年度、ドイツは2009年の値

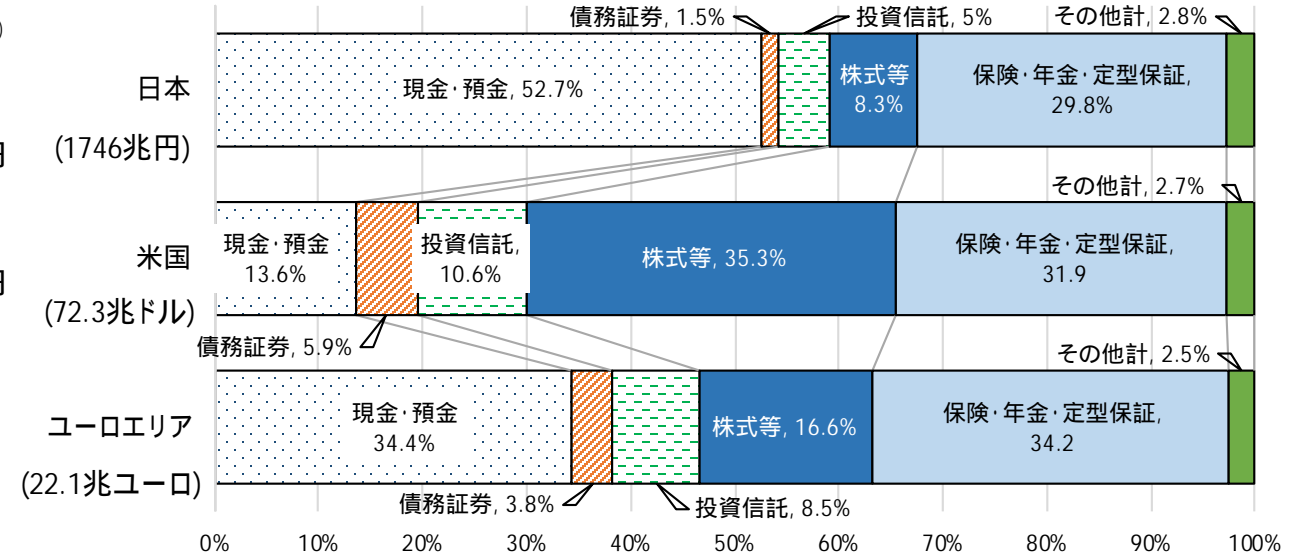
3 - 3 . 活力ある中小企業、ベンチャー企業の創出 (続き)

家計の金融資産と内訳



(出所) 日銀「資金循環統計」。いずれも6月の数値。株式・投信等には、債務証券、その他を含む

家計の金融資産構成

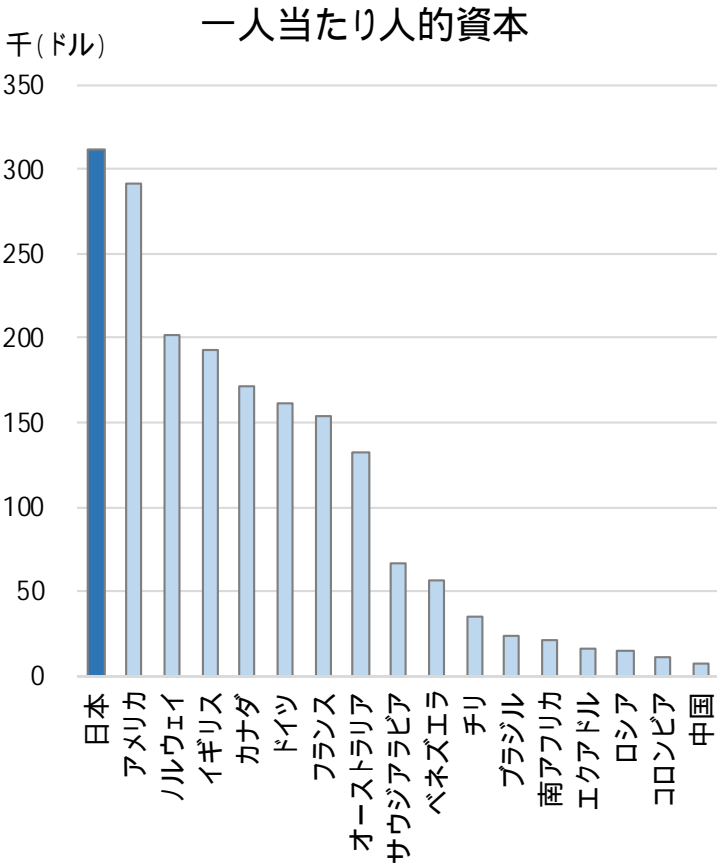


(出所) 日本銀行「資金循環の日米比較(2016年9月)」により作成。
 (注) 日本、アメリカは2016年6月末、ユーロエリアは2016年3月末

3 - 4 . 人的資本等の充実、力の発揮

現状と課題

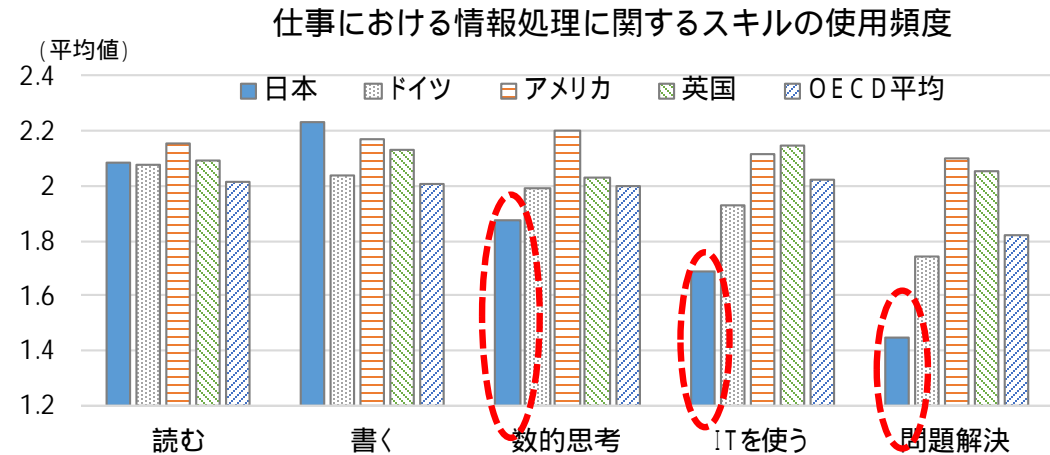
- 我が国の最大の資源は人的資本であり、その充実と力の発揮は成長率上げのために不可欠。国際的に見ても、量的にも質的にもその水準は高いが、それが十分に活用されているとは言い難い。日本の無形資産投資の水準は諸外国と比べて遜色ないが、ブランド資産などの経済的競争能力が弱い。
- 初めての仕事が非正規である割合が高まってきており、特に就職氷河期世代の長期失業や低貯蓄世帯の増加の問題は深刻。
- 近年、企業の人的投資は減少傾向。公的職業訓練等の労働政策への支出は諸外国と比べて小規模。教育への公的支出は対GDP比でOECD以下。海外留学比率も低く、起業向けの大学教育の効果への評価は低い。
- 上記の課題解決のためどのような取組が必要か。人的資本の育成のため、政府、企業、家計はどのように役割分担すべきか。



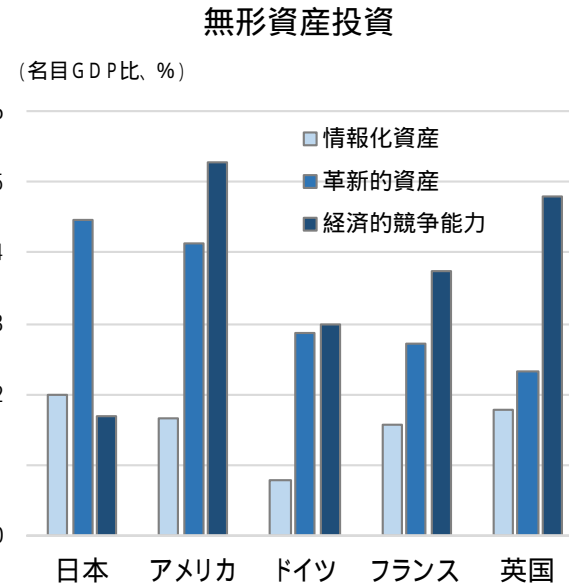
成人のスキルの状況

順位	読解力		数的思考力		ITを活用した問題解決能力			
	国名	平均得点	国名	平均得点	国名	レベル2・3の成人の割合 (%)	国名	平均得点
1	日本	296	日本	288	スウェーデン	44	日本	294
2	フィンランド	288	フィンランド	282	フィンランド	42	フィンランド	289
3	オランダ	284	オランダ	280	オランダ	42	オーストラリア	289
4	オーストラリア	280	ベルギー	280	ノルウェー	41	スウェーデン	288
5	スウェーデン	279	スウェーデン	279	デンマーク	39	オランダ	286
6	ノルウェー	278	デンマーク	278	オーストラリア	38	ノルウェー	286
7	エストニア	276	ノルウェー	278	カナダ	37	オーストラリア	284
8	ベルギー	275	チェコ	276	ドイツ	36	デンマーク	283
9	チェコ	274	スロバキア	276	日本	35	ドイツ	283
10	スロバキア	274	オーストラリア	275	ベルギー	35	チェコ	283

(出所) 文部科学省「OECD国際成人力調査(PIAAC)結果概要」により作成。24か国・地域の16歳から65歳までの男女を対象に平成23年8月～24年2月に実施した調査



(出所) OECD (2013) "OECD Skills Outlook 2013" により作成。(注) 英国はイギリスと北アイルランド。使う頻度毎に0～4の評価をしており、4が最も高い。全調査標本にわたり平均2、標準偏差1で標準化している。



(出所) 内閣府「日本経済2014-2015」により作成。

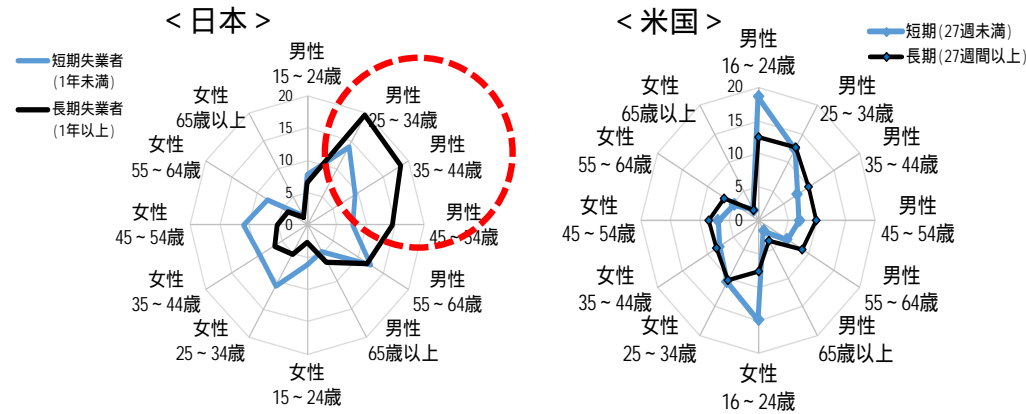
- (注)
- 情報化資産: ソフトウェア、データベース等
 - 革新的資産: 研究開発(R&D)、著作権・ライセンス等
 - 経済的競争能力: ブランド資産(広告、市場調査)、企業の人的資本形成の取組等

(出所) UNU-IHDP (2008) 「Inclusive Wealth Report」により作成。
(注) 人的資本は、賃金、予想勤続年数等により推計。

3 - 4 . 人的資本等の充実、力の発揮 (続き)

性別・年齢別にみた長期失業者 (2015年)

～日本の長期失業者は25～44歳の男性に大きく偏っている～

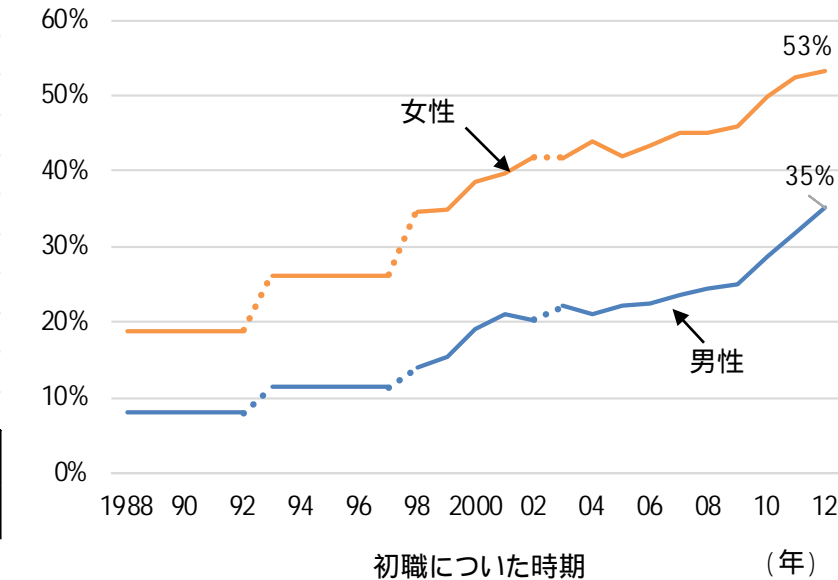
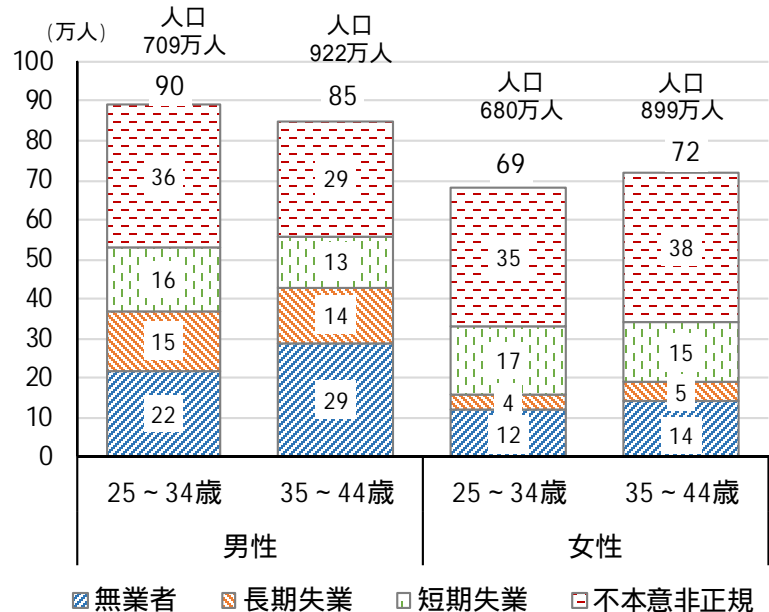


(出所) 平成28年9月30日第15回経済財政諮問会議資料 (注) 短期/長期失業者ごとの構成比 (%)

労働市場で十分に活躍していない層 (2015年)

(初職が雇用者のうち非正規の割合、%)

非正規として初職に就いた割合

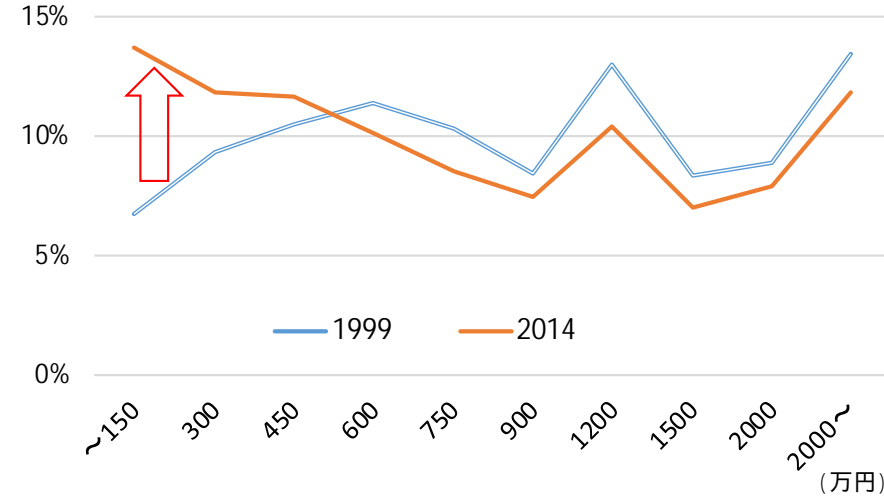


(出所) 総務省「就業構造基本調査」により作成。

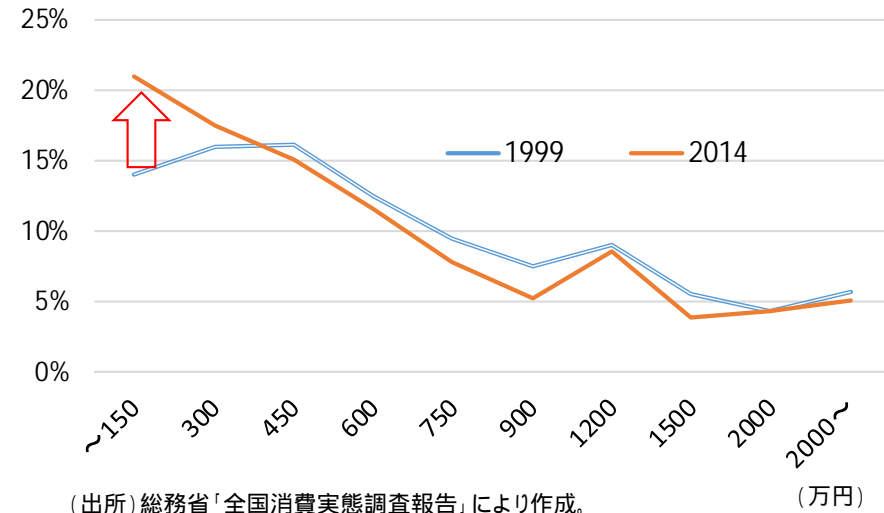
(注) 初職についた時期は、各年、前年10月～表示年9月までの期間。平成24年調査では、97～02年、92～97年、87～92年の五年間分の集計となっている。97～02年については、平成19年調査の結果を基に平均が一致するように調整した試算値。他の期間については、該当5年間は一定。

勤労世帯の貯蓄残高の分布

世帯主の年齢が40～49歳



世帯主の年齢が30～39歳

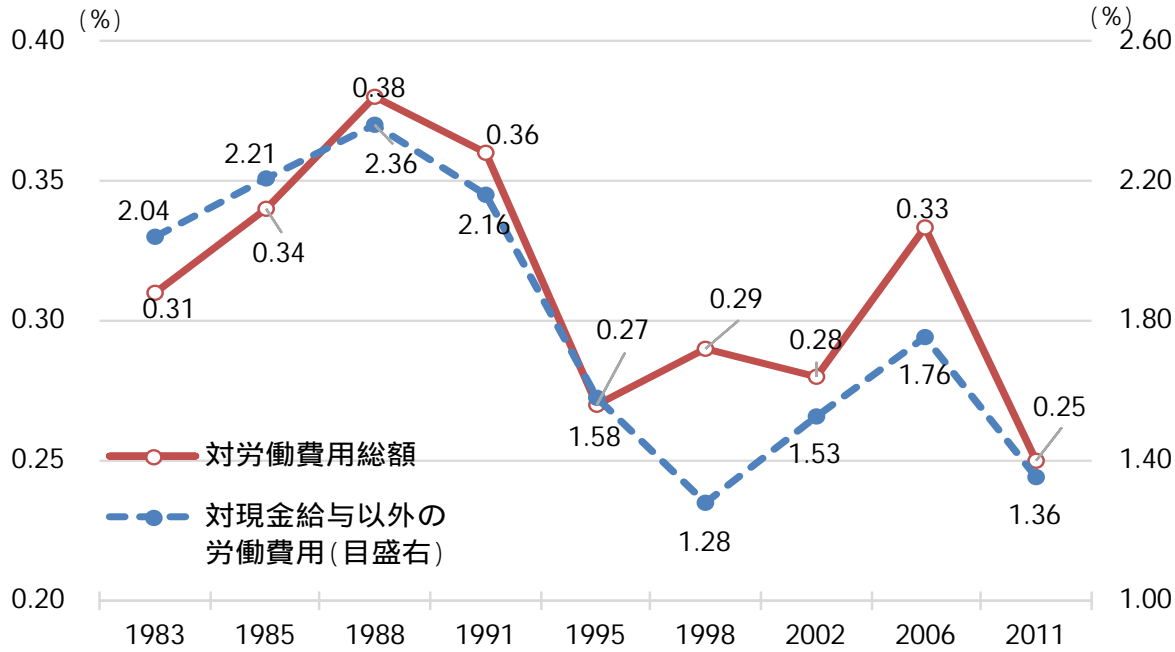


(出所) 総務省「全国消費実態調査報告」により作成。
 (注) 2人以上の勤労世帯。分布は、900万円までは150万円間隔、900～1500万円までは300万円間隔、それ以降は1000万円間隔。

3 - 4 . 人的資本等の充実、力の発揮 (続き)

企業の人材育成・教育訓練費(労働費用に占める割合)

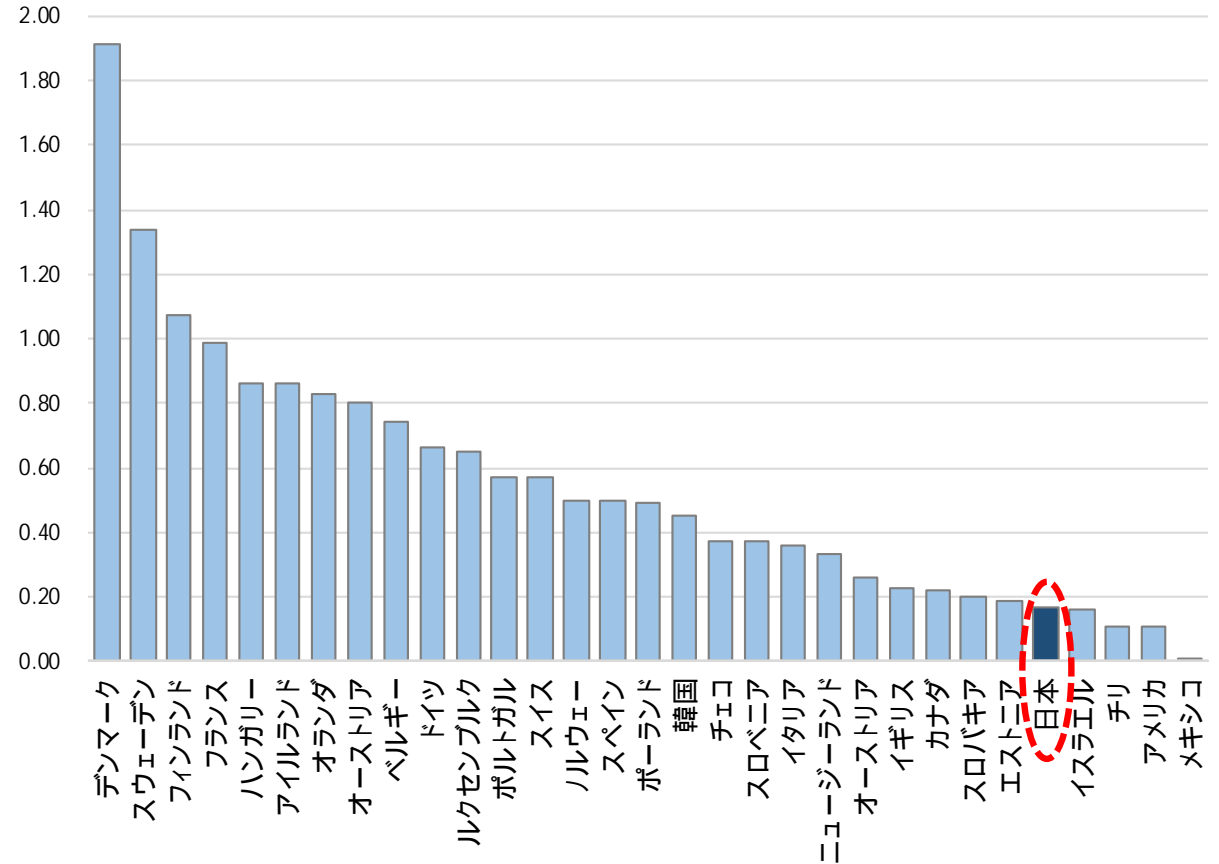
～バブル期以降、企業の人材投資は減少～



(出所) 平成28年9月30日第15回経済財政諮問会議資料

職業訓練等積極的労働政策の公的支出(対GDP比)

(2014年)

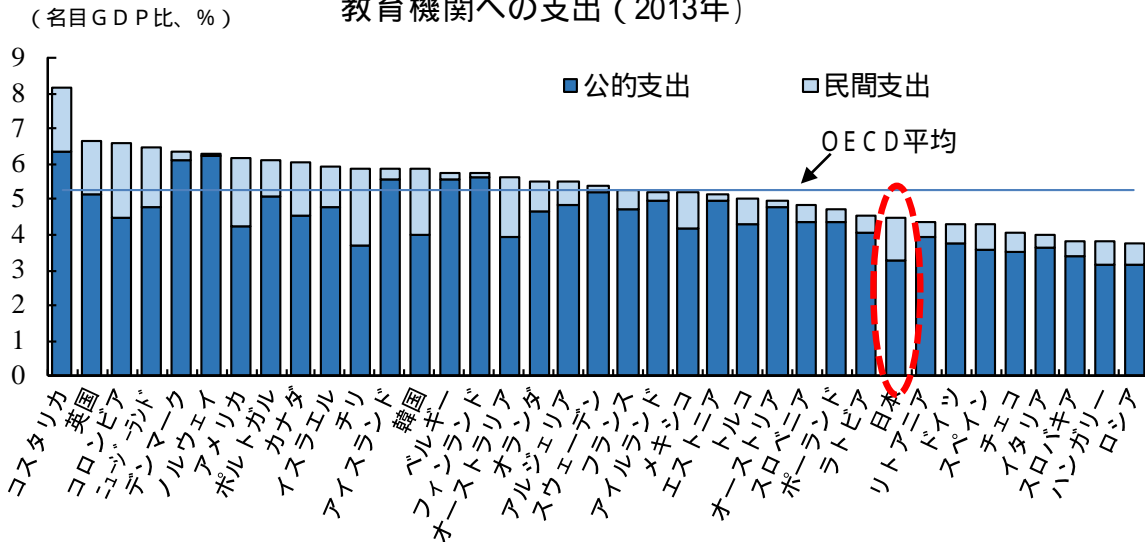


積極的労働政策には、職業訓練のほか、公共職業サービス(職業紹介等)、雇用インセンティブ、障害者雇用対策、直接雇用創出、起業インセンティブが含まれる。

(出所) OECD statにより作成。

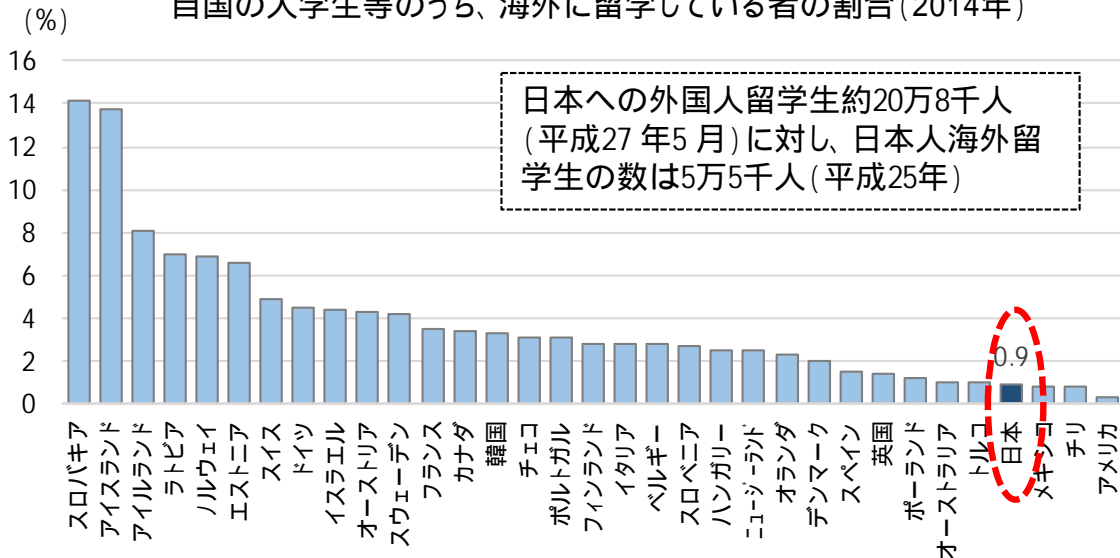
3 - 4 . 人的資本等の充実、力の発揮 (続き)

教育機関への支出 (2013年)



(出所) OECD “Education at Glance”により作成。(注)教育機関の対象は小学校から大学等

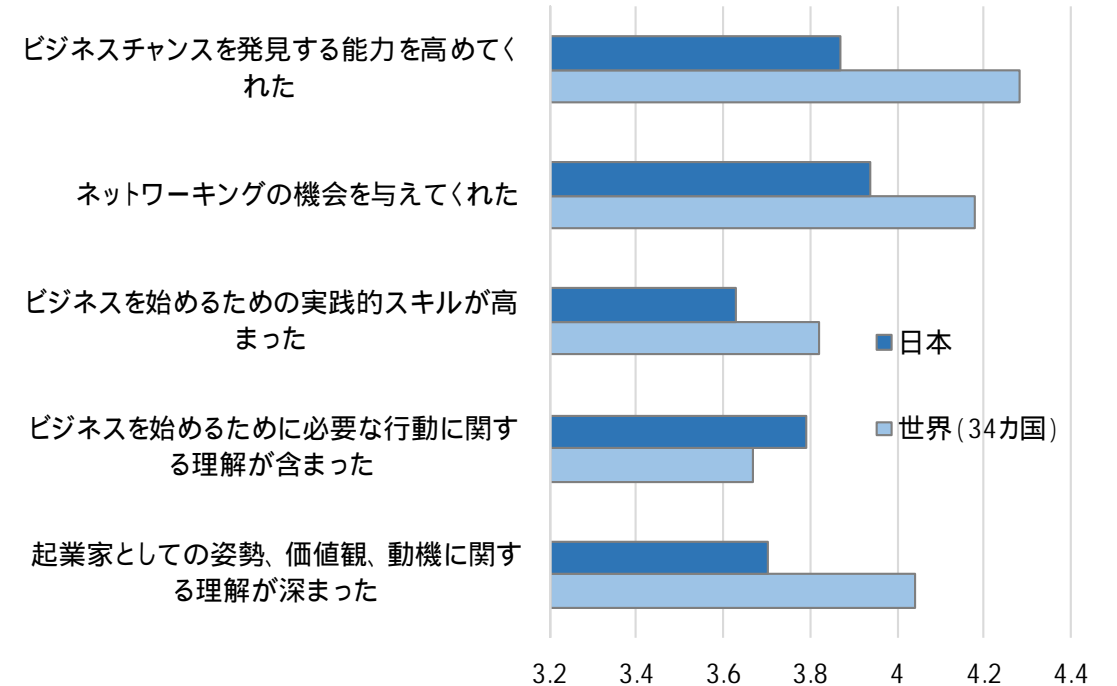
自国の大学生等のうち、海外に留学している者の割合 (2014年)



(出所) OECD “Education at Glance”により作成。(注)カナダは2013年

大学の講座やコースの効果 (2013年)

全くあてはまらない = 1 ~ よくあてはまる = 7 の回答の平均



(出所) GUESSS “National Report JAPAN 2013”により作成。
 (注)世界 34カ国、759大学が参加して行われた、大学生の起業意識調査。日本では 19 大学・大学院が参加している。

3 - 5 . 少子化対策、人口構造

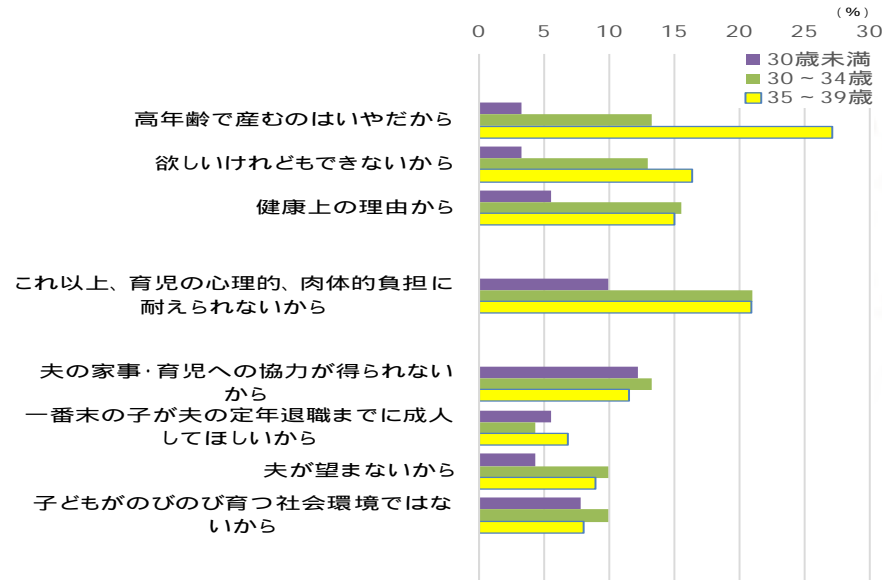
現状と課題

- 出産・子育てに関する親の負担が大きく、出生率が希望水準に達していない(2015年1.46、希望出生率1.8)。
- 出産から子育て・学校生活を通じて親の負担を軽減するため、どのような取組が必要か。

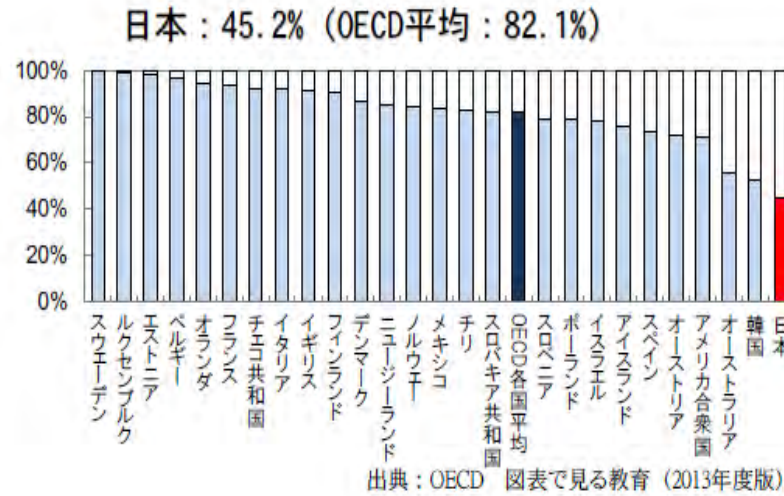
将来予測・政府目標

- 2030年にかけて、総人口は1千万人程度減少。後期高齢者人口は2000万人を超える見込み。平均年齢は4歳上昇し、高齢化が進む。
- 「選択する未来」委員会では、2030年までに合計特殊出生率が2.07に回復し、2060年に1億人の人口を維持するシナリオを提示。政府は、希望出生率1.8の実現を目標として掲げている。

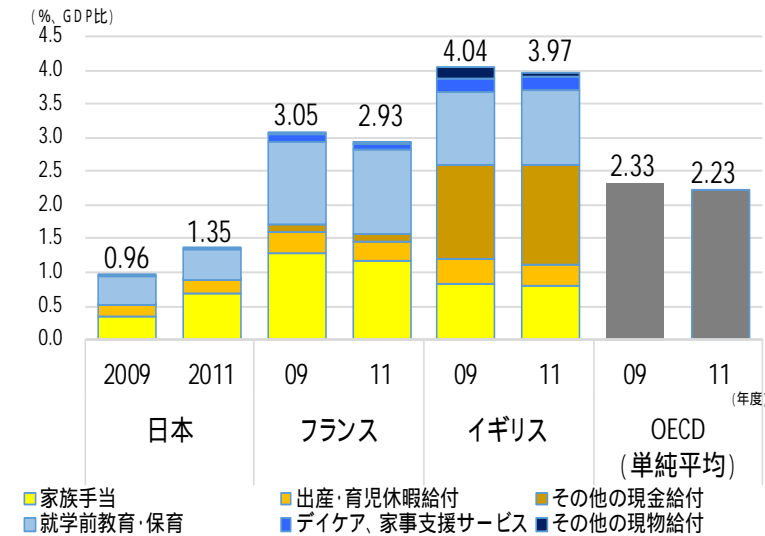
理想子ども数を持たない理由(2010年)
(妻の年齢別、経済的理由以外)



幼児教育に対する支出の公財政負担割合



家族関係社会支出の比較



(出所) 平成28年7月13日第12回経済財政諮問会議資料

(注) 対象は予定子ども数が理想子ども数を下回る初婚どうしの夫婦。
 なお、経済的理由、特に「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」という理由が最も多く、全体で60.4%。

(出所) 平成28年4月18日第6回経済財政諮問会議資料

(出所) 平成28年3月11日第3回経済財政諮問会議資料

子どもが生まれることで期待される経済・社会への主な効果

消費の増加

子育て世帯の家計消費の増加
 子育て世帯の第1子一人当たり消費額は15歳までの累計で約1,900万円、年平均120万円) 200万人で約2.4兆円の消費増

(出所) 内閣府「平成21年度インターネットによる子育て費用に関する調査」

子どもや孫のために行う高齢者の消費増加
 3世代消費(孫のためのモノの購入、または共に過ごすことによって生じるシニア世代の消費(教育費含む))は年間3.8兆円との試算

(出所) 三菱総合研究所「MRIマンスリーレビュー2015年8月号」

投資の増加・多様なサービスの供給

子ども向け財・サービスに関する設備投資の増加
 国内回帰をしない理由で最も多いのは、今後とも海外の需要が見込まれること (出所) 日本政策投資銀行「2015年度設備投資計画調査」

NPO法人等による子ども向けサービスの供給

< 特定非営利活動の種類 (上位 3 位) >

活動の種類	法人数
保健、医療又は福祉の増進	29,854
社会教育の推進	24,436
子どもの健全育成	23,088

働き手の増加、質の向上

希望出生率が実現した場合、10年間で約200万人の増加
 人材投資、特に就学前の教育投資の収益率は高い

< 教育投資の社会的収益率の試算例 >

教育投資の社会的収益率		
	世界平均	日本
初等教育	18.9%	9.6%
中等教育	13.1%	8.6%
高等教育	10.8%	6.9%

教育の社会的収益率
 1年追加的に教育を受けたことによる将来の年収の増加率に社会的な外部効果(生活保護等の社会支出の減少等)を加えたもの。

(出所) 「産業構造審議会基本政策部会報告書 - 経済成長と公平性の両立に向けて - 」

地域コミュニティの活性化

学校を核とした地域の多様な人材の活躍、活気ある街づくり

< 「学校支援地域本部」の設置状況 >



学校支援地域本部
 授業の補助、読み聞かせや環境整備、登下校パトロールなどについて地域住民がボランティアとして学校のサポートを実施

(出所) 内閣府「平成27年版 子ども・若者白書」

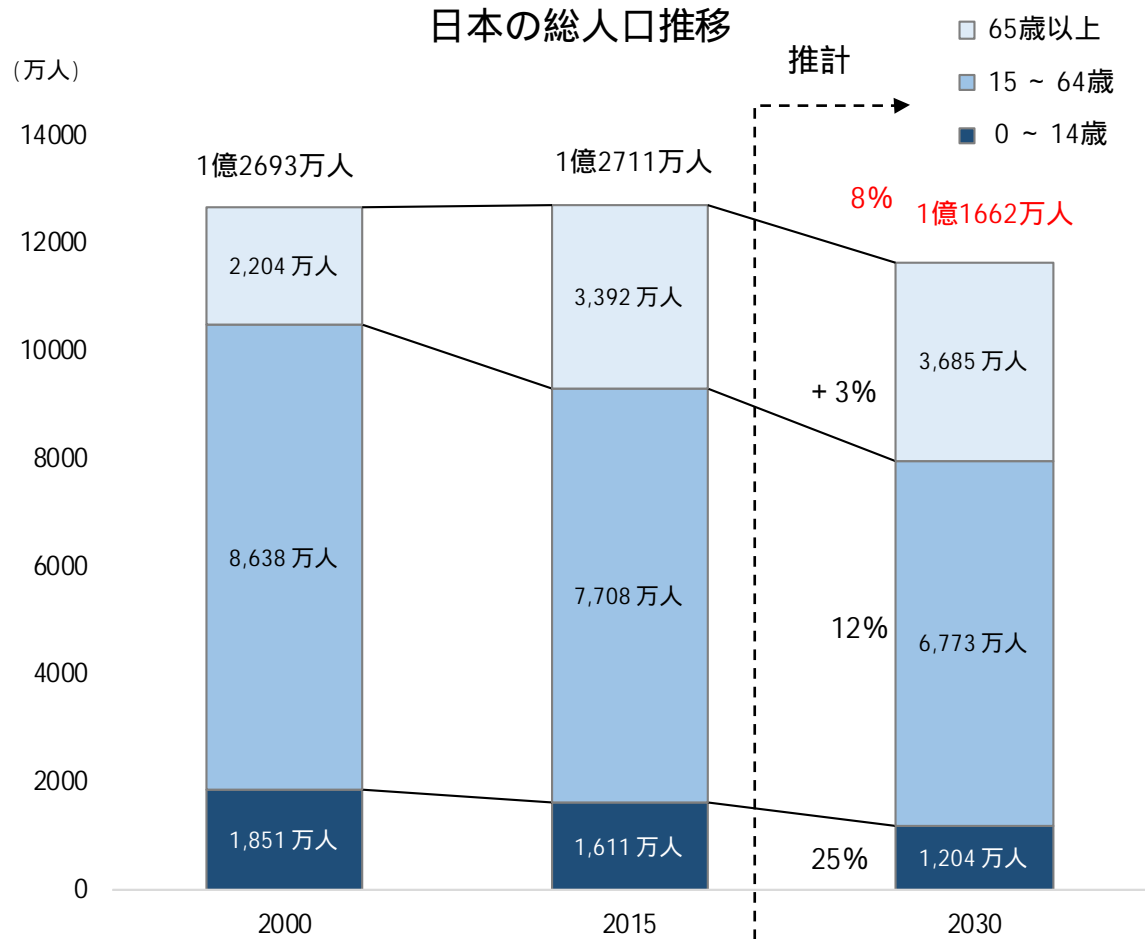
高齢者から現役世代への資産移転

贈与税の課税対象となった贈与額 1.8兆円 (2013年)
 教育資金贈与信託 9,639億円 (2015年 9 月)
 住宅取得等資金に係る贈与税の非課税措置適用額 5,767億円 (2013年)

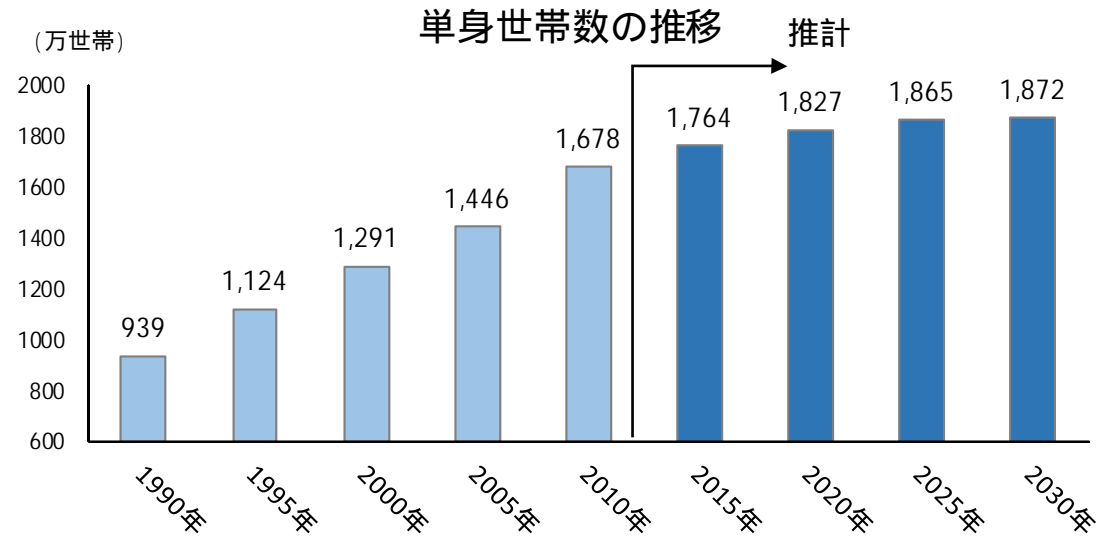
< 現役世代への資産移転に関する最近の主な措置 >

贈与税の見直し(平成25年度税制改正)
 子や孫等への税率の緩和、孫への生前贈与をさらにしやすくする相続時精算課税制度の対象者の見直し
 教育資金の一括贈与に係る贈与税の非課税措置(2013年4月1日～2019年3月31日)
 住宅取得等資金に係る贈与税の非課税措置(2019年6月まで)
 結婚・子育て資金の一括贈与に係る贈与税の非課税措置(2015年4月1日～2019年3月31日)
 ジュニアNISAの創設(投資可能期間:2016年4月1日～2023年)

3 - 5 . 少子化対策、人口構造 (続き)



	2015年	2020年	2030年	2030年と2015年の差
総人口 (万人)	12,660	12,410	11,662	998
75歳以上 (万人)	1,689	1,879	2,278	589
20-64歳人口 (万人)	7,110	6,783	6,278	831
20-69歳人口 (万人)	8,083	7,599	7,014	1,069
平均年齢	46.4歳	48歳	50.4歳	4.0歳
中位年齢	46.5歳	48.9歳	52.7歳	6.2歳



(出所) 総務省「国勢調査」、「人口推計」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成24年1月推計) : 出生中位・死亡中位推計」により作成。

(注) 各年10月1日時点

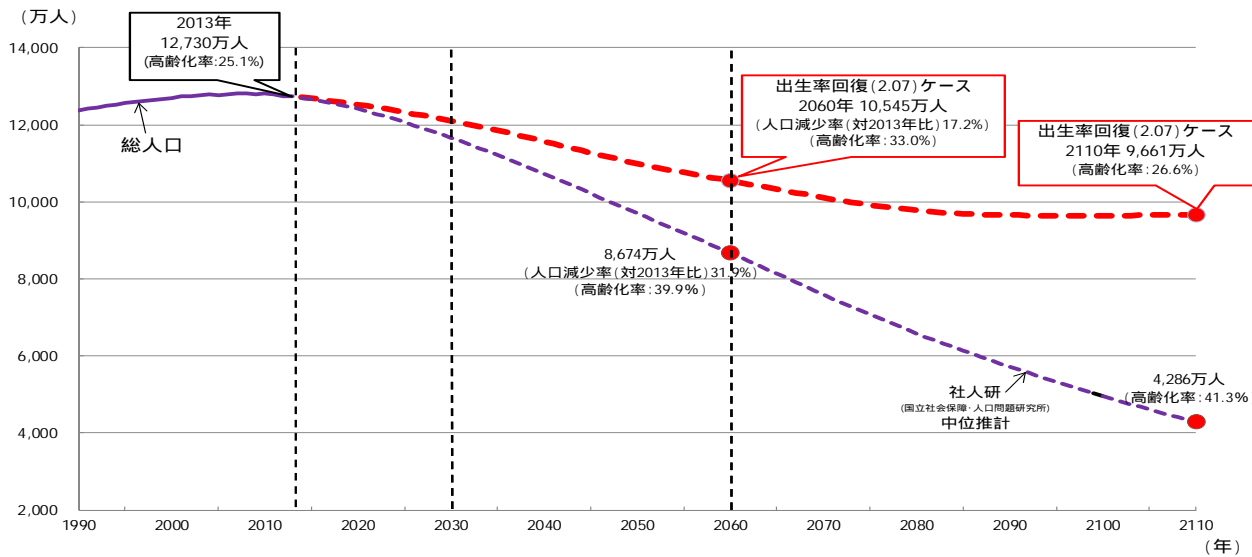
(出所) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計(全国推計)」(2013(平成25)年1月推計)

3 - 5 . 少子化対策、人口構造 (続き)

「選択する未来」委員会の推計に基づけば、

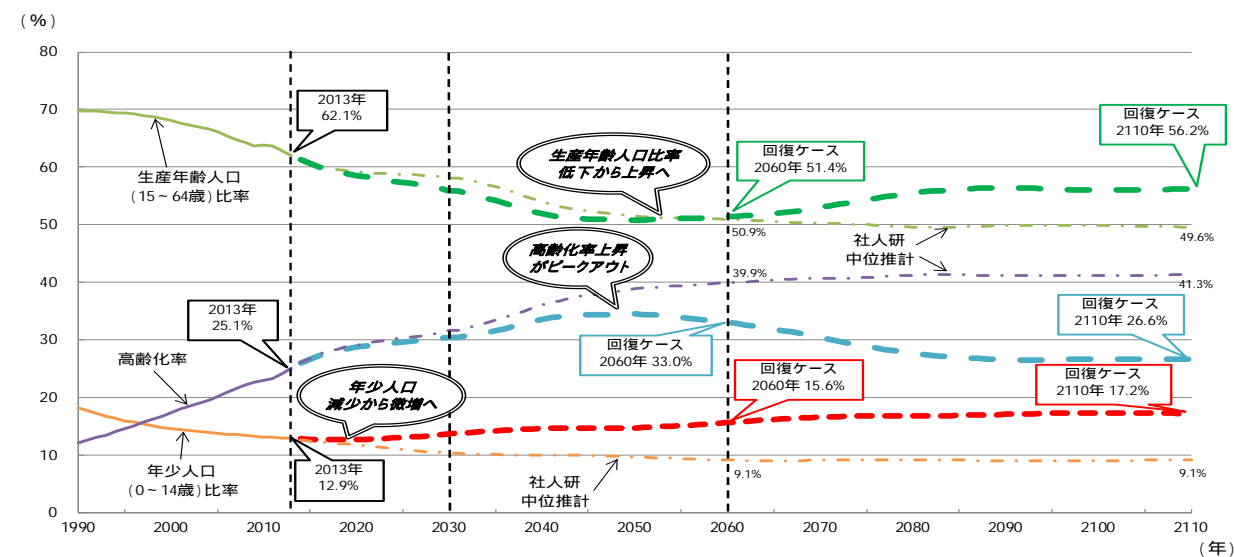
- 現状が続けば、2060年には、年少人口比率は約9%まで低下、高齢化率は約40%まで上昇し、総人口は約8,700万人と現在の3分の2の規模まで減少する。
- 2030年までに合計特殊出生率が2.07に回復する場合、2020年代初めに年少人口の減少が止まり、2040年代後半に高齢化率がピークアウトし、2050年代初めに生産年齢人口比率が上昇に転じる。総人口は、2060年に1億人程度、さらにその一世代後は微増に転じる。

長期的な人口(総人口)の推移と将来推計



(出所)内閣府「選択する未来-人口推計から見えてくる未来像-」により抜粋。

年少人口比率、生産年齢人口比率、高齢化率の推移と将来推計



(出所)内閣府「選択する未来-人口推計から見えてくる未来像-」により抜粋。

(注) 1. 1990年から2013年までの実績は、総務省「国勢調査報告」「人口推計年報」、厚生労働省「人口動態統計」をもとに作成。
 2. 社人研中位推計は、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)」をもとに作成。合計特殊出生率は、2014年まで概ね1.39で推移し、その後、2024年までに1.33に低下し、その後概ね1.35で推移。
 3. 出生率回復ケースは、2013年の男女年齢別人口を基準人口とし、2030年に合計特殊出生率が2.07まで上昇し、それ以降同水準が維持され、生残率は2013年以降社人研中位推計の仮定値(2060年までに平均寿命が男性84.19年、女性90.93年に上昇)を基に推計。

(注) 1. 1990年から2013年までの実績は、総務省「国勢調査報告」「人口推計年報」、厚生労働省「人口動態統計」をもとに作成。
 2. 社人研中位推計は、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)」をもとに作成。合計特殊出生率は、2014年まで概ね1.39で推移し、その後、2024年までに1.33に低下し、その後概ね1.35で推移。
 3. 出生率回復ケースは、2013年の男女年齢別人口を基準人口とし、2030年に合計特殊出生率が2.07まで上昇し、それ以降同水準が維持され、生残率は2013年以降社人研中位推計の仮定値(2060年までに平均寿命が男性84.19年、女性90.93年に上昇)を基に推計。

3 - 6 . 健康長寿、QOL (生活の質) の向上

現状と課題

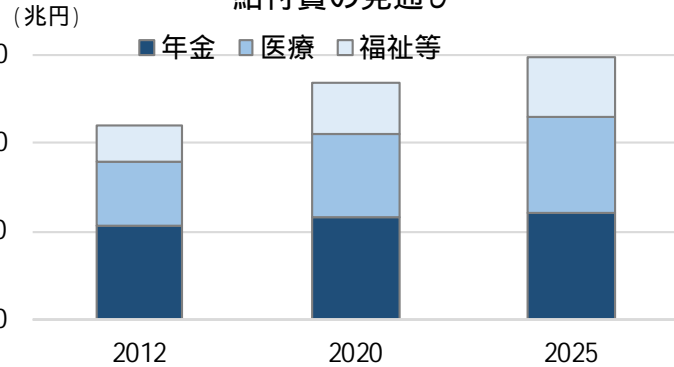
- 健康長寿の実現に向け、健康産業の振興や健康サービスの活用など、どのような取組が必要か。
- 現在の生活への満足度は、若年世代を中心に高まっているものの、若年層の将来への希望は、各国比較で最低レベル。
- 若年層の将来不安にどのように対処していくのか。

将来予測・政府目標

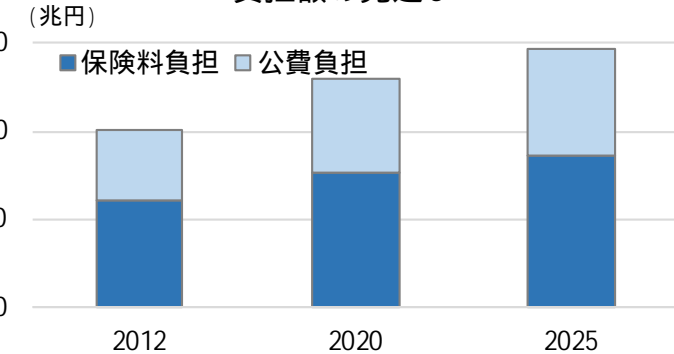
- 社会保障の給付と負担は、今後も伸びる見通し。
- 認知症の高齢者は急速な増加が予測されている。
- 日本再興戦略では、世界最先端の健康立国をめざし、健康医療関連市場規模を16兆円(2011年)から26兆円(2020年)へ拡大することが目標に掲げられている。

社会保障に係る費用の将来推計

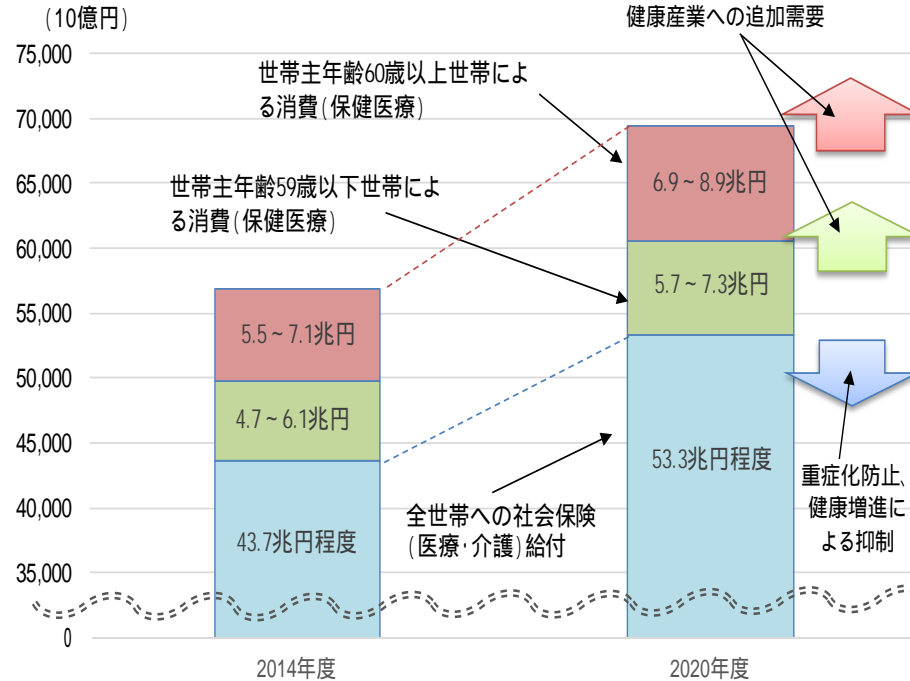
給付費の見通し



負担額の見通し



公的及び私的な社会保障サービス需要見込み(試算)



予防・重症化防止事業の市場創出(試算)

対象疾患	主なサービス	市場創出 (億円/年)
糖尿病	<ul style="list-style-type: none"> 運動・栄養指導 配食 	10,176
高血圧性疾患	<ul style="list-style-type: none"> 運動・栄養指導 配食 	23,223
ロコモティブ予防 (関節等の機能が加齢等により低下する運動器症候群)	<ul style="list-style-type: none"> ロコモ予防 要介護化予防 	2,418
誤嚥性肺炎予防や 胃ろう造設抑制	<ul style="list-style-type: none"> 口腔ケア 嚥下機能低下予防 再発防止、リハ 配食 	3,703
合計		39,520

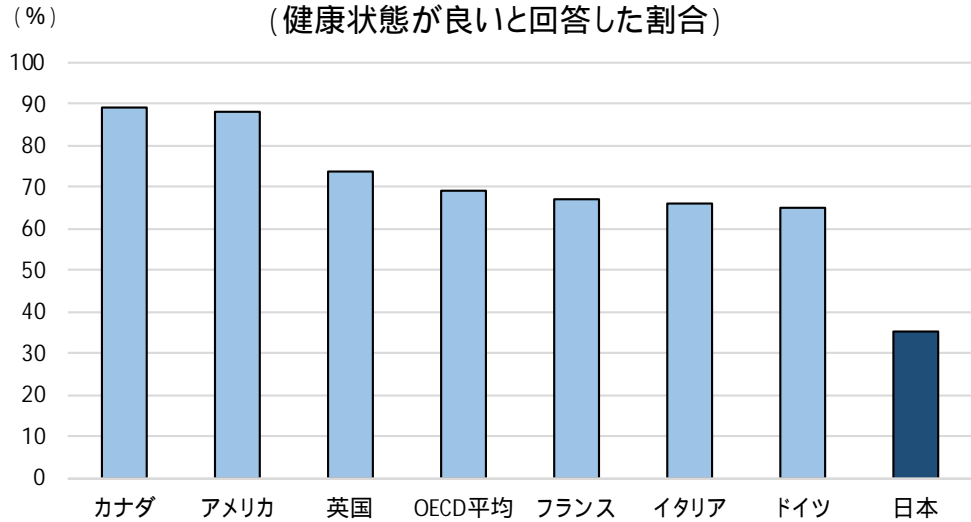
(出所) 平成27年5月26日第7回経済財政諮問会議

(出所) 厚生労働省「社会保障に係る費用の将来推計について(平成24年3月)」により作成。(注)数値は改革シナリオのもの。

3 - 6 . 健康長寿、QOL (生活の質) の向上 (続き)

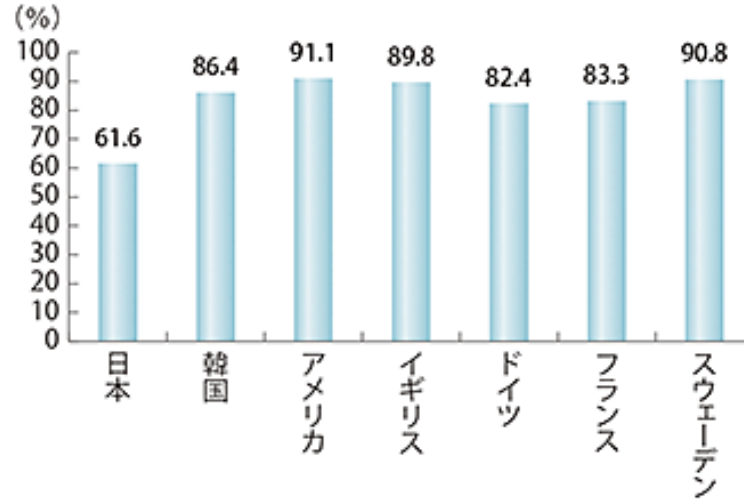
健康状態の認識

(健康状態が良いと回答した割合)



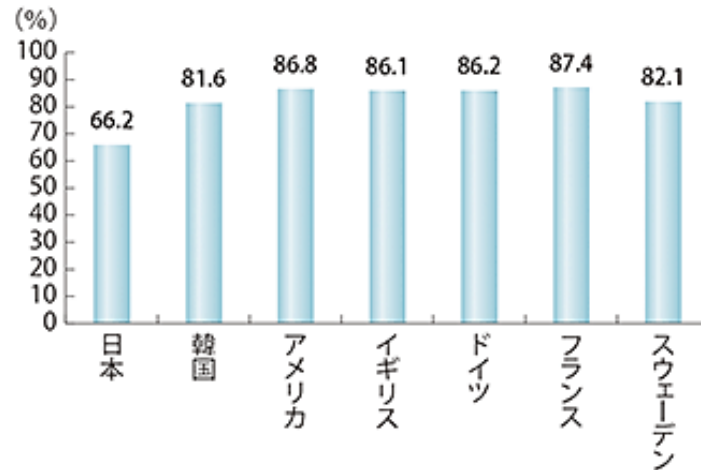
(出所) OECD “Better Life Index 2016” により作成。(注) 非常に良いと良いの合計

若年層の将来への希望



(注) 「あなたは、自分の将来について明るい希望を持っていますか。」との問いに対し、「希望がある」「どちらかといえば希望がある」と回答した者の合計。

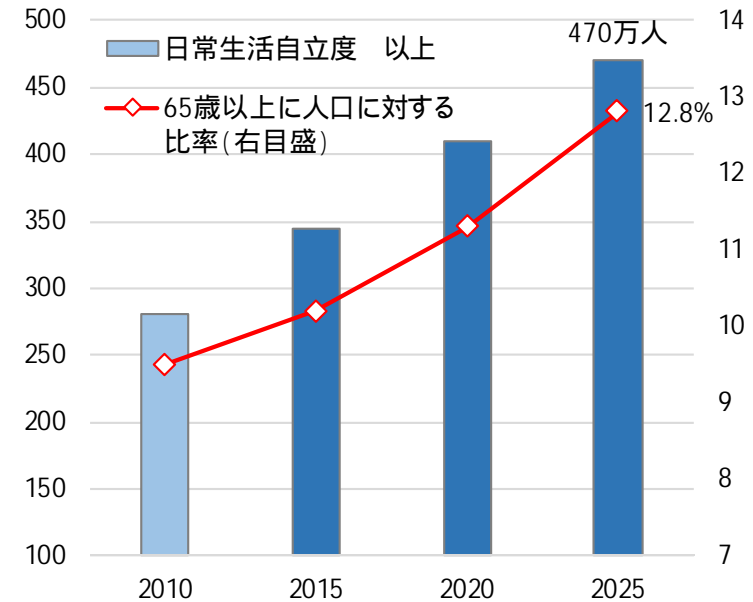
若年層の40歳になった時のイメージ(幸せになっている)



(注) 「あなたが40歳くらいになったとき、どのようになっていると思いますか。」との問いに対し、「幸せになっている」「そう思う」「どちらかといえばそう思う」と回答した者の合計。

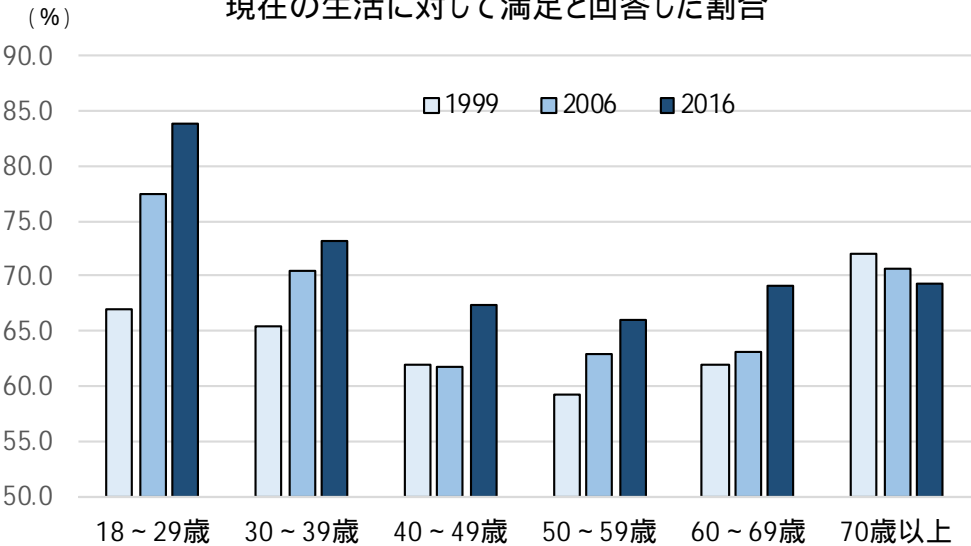
(出所) 内閣府「平成26年版 子ども・若者白書(概要版)」から抜粋。
(注) 日本を含めた7カ国の満13～29歳の若者を対象とした意識調査

認知症高齢者の将来推計



(出所) 厚生労働省「認知症高齢者数について」(2012年8月)より作成。日常生活自立度 以上の認知症高齢者の数と割合。

現在の生活に対して満足と回答した割合



(出所) 内閣府「国民生活に関する世論調査」により作成。
(注) 1999年、2006年は20～29歳。「満足している」、「まあ満足している」の合計

3 - 7 . 働き方の将来

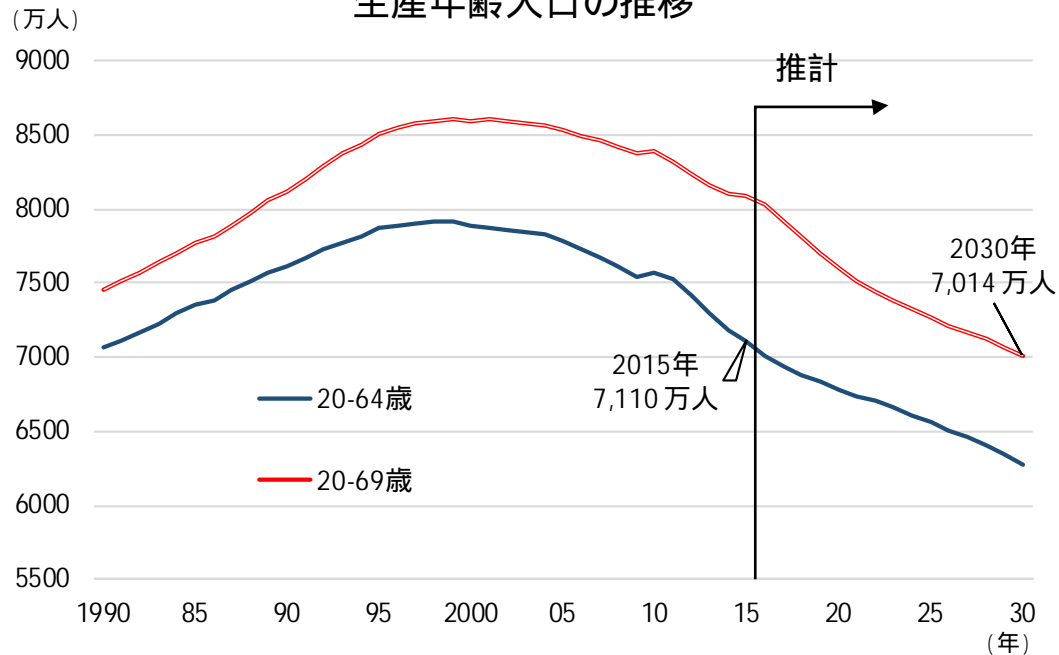
現状と課題

- 女性・高齢者の労働参加は近年進展しているが課題も残る。
- 兼業・副業の増加、フリーランサーの拡大、AI/ロボットの活用など将来予想される働き方をめぐる環境変化を踏まえて、労働参加の拡大、労働のモビリティ向上・マッチング機能強化、多様な働き方の確保に向けてどのような取組が必要か。

将来予測

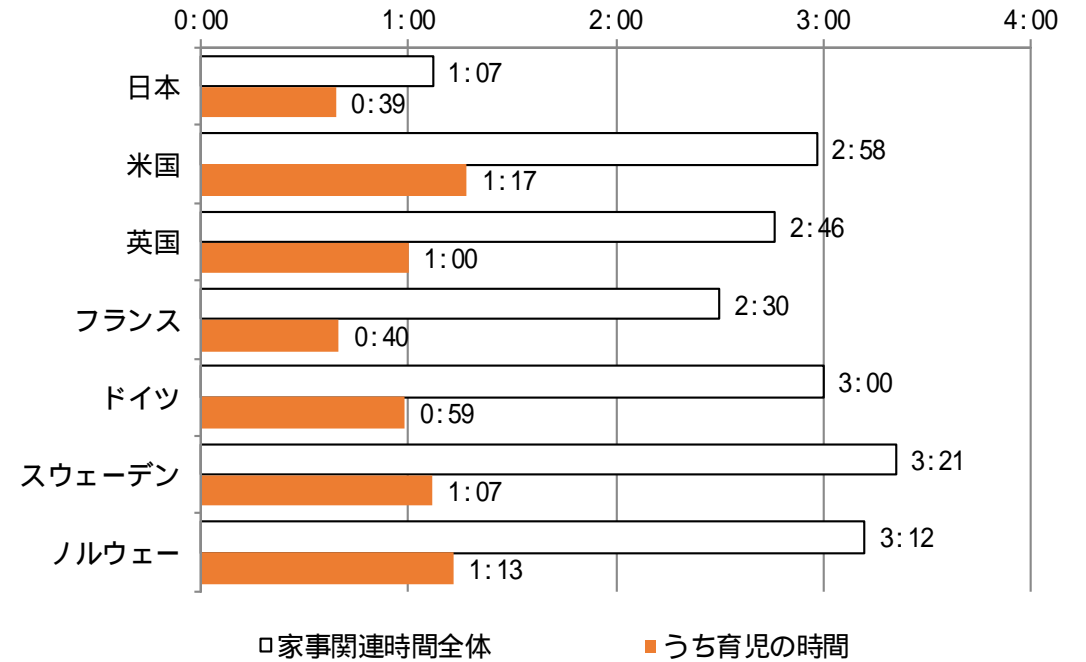
- 足元の生産年齢人口(～64歳)7000万人を維持するためには5歳上(～69歳)までの人口が必要
- 「働き方の未来2035」では、「個人事業主と従業員との境がますます曖昧に。組織に所属することの意味が今とは変化。営利的な組織と、非営利的な組織の両方に所属しているケースは、今でも見受けられるが、2035年にはそれが本格化。」「兼業や副業、あるいは複業は当たり前のこととなる。多くの人々が、複数の仕事をこなし、それによって収入を形成することになる。人々はより多様な働く目的を実現することができる」としている。
- 産業構造審議会では、第4次産業革命に対応した改革が実行されれば、第4次産業革命の中核を担う部門や、AI・ロボット等による代替性の低い職業で、就業者数が増加すると見込んでいる。

生産年齢人口の推移



(出所) 総務省「国勢調査」、「人口推計」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成24年1月推計): 出生中位・死亡中位推計」により作成。(注) 各年10月1日時点

6歳未満児のいる夫の家事・育児関連時間(1日当たり)
～日本人男性の家事・育児を行う時間は主要国と比べて最も少ない～

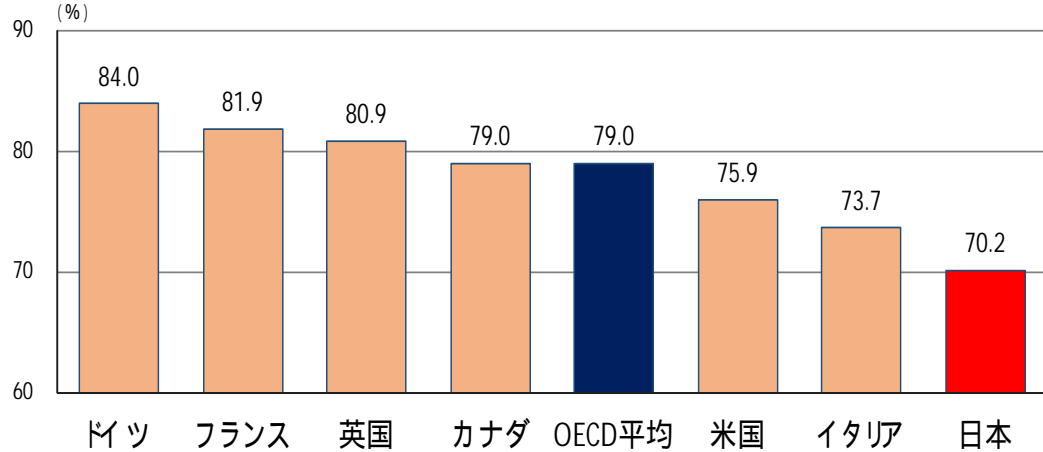


(出所) 平成27年版男女共同参画白書

3 - 7 . 働き方の将来 (続き)

最終学歴が短大・大卒以上の女性就業率(25～64歳、2014年)

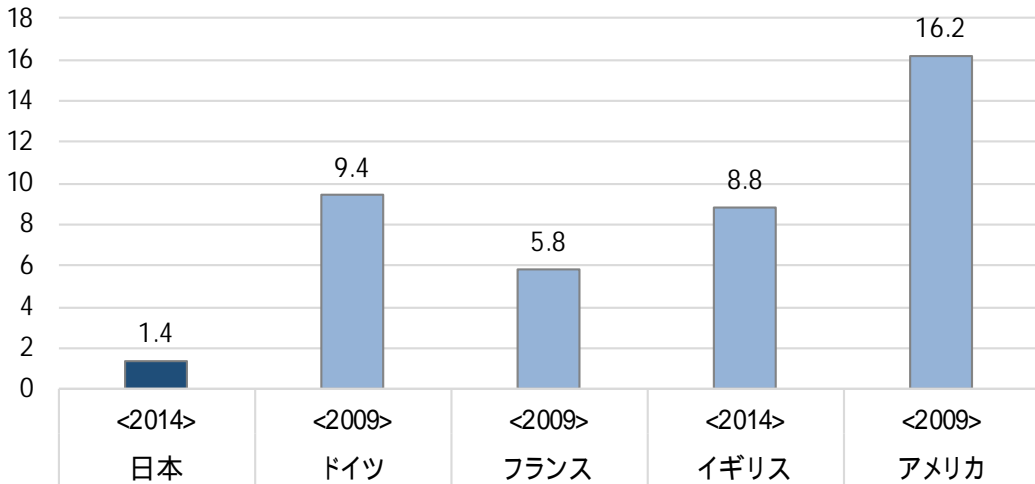
～最終学歴が短大・大卒以上の日本人女性の就業率はOECD平均を大きく下回る～



(出所)平成28年9月30日第15回経済財政諮問会議資料

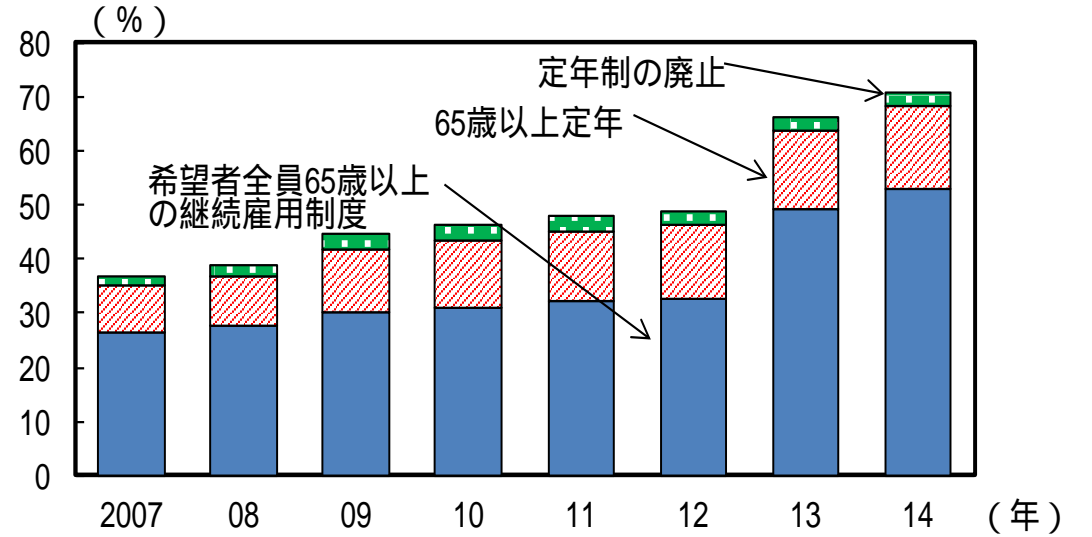
外国人労働力人口の割合

(労働力人口に占める割合、%)



(出所)労働政策研究・研修機構(JILPT)「データブック国際労働比較2016」により作成。

希望者全員が65歳以上まで働ける企業の割合

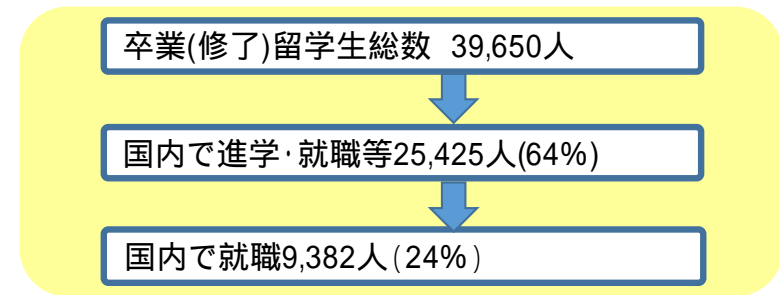


(出所)平成28年2月18日第2回経済財政諮問会議資料

【外国人留学生のうち65%が日本での就職を希望するも、叶うのは2割強】

外国人留学生の進路状況(2013年度)

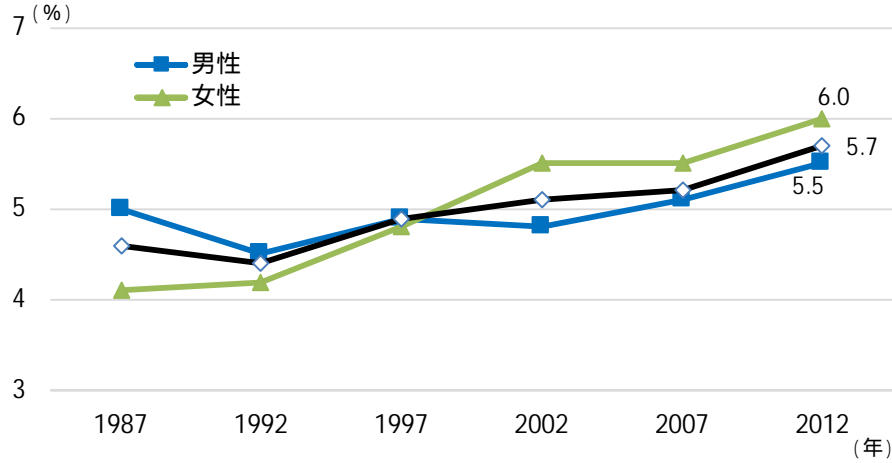
～外国人留学生のうち、日本で就職しているのは2割強～



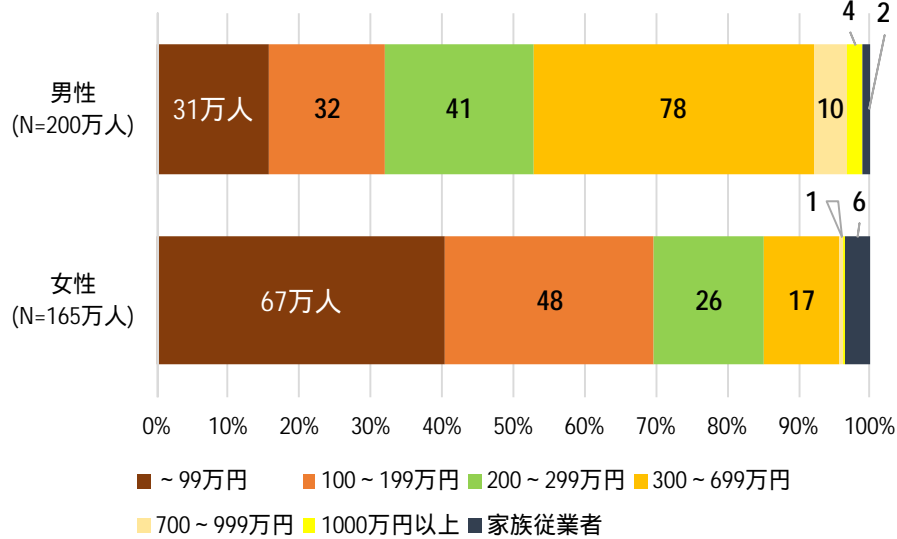
(出所)平成28年9月30日第15回経済財政諮問会議資料

3 - 7 . 働き方の将来 (続き)

副業を希望する雇用者
全雇用者に占める割合



副業希望者の現在の年間所得



(出所) 平成28年3月11日第3回経済財政諮問会議資料より抜粋。
 (注) 現在就業している者のうち、「現在就いている仕事を続けながら、他の仕事もしたいと思っている者」(追加的就業希望者)についての動向、24年度の追加的就業希望者は全368万人、下図は現在の年収を回答した合計365万人についての分布。

就業形態の多様化

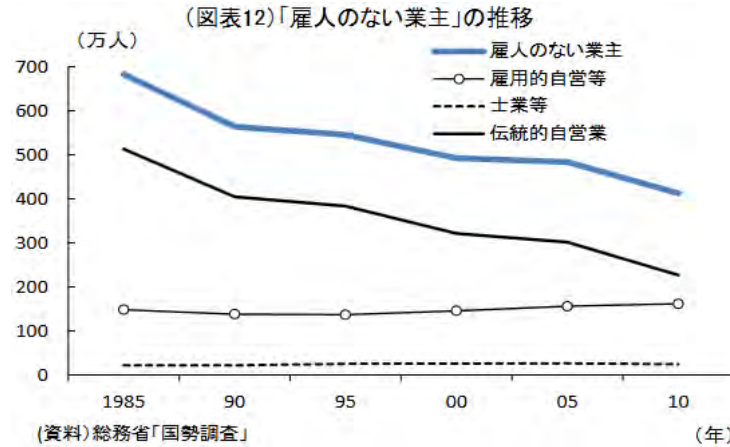
~ フリーランサー (個人事業主で店舗を持たない労働者) の動向 ~

米国の調査(2015年)によると、

- 米国の5370万人がフリーランサーとして働いており、労働人口の34%に該当する
- 伝統的な雇用を辞め、フリーランサーになった者のうち60%が収入が上昇したと回答
- テクノロジーがフリーランサーの仕事を見つけるのに貢献

(出展) Upwork “Freelancing in America: 2015 Survey”

日本の場合についてみると、



自営には3つのタイプ。

1. 伝統的自営
2. 士業等(伝統的な独立契約者含む)
3. 雇用的自営

自営の数は傾向的に減少しているが、「雇用的自営」は堅調に推移

(出所) 平成27年9月3日第18回税制調査会 山田久氏資料より抜粋。

フリーランサーの働き方

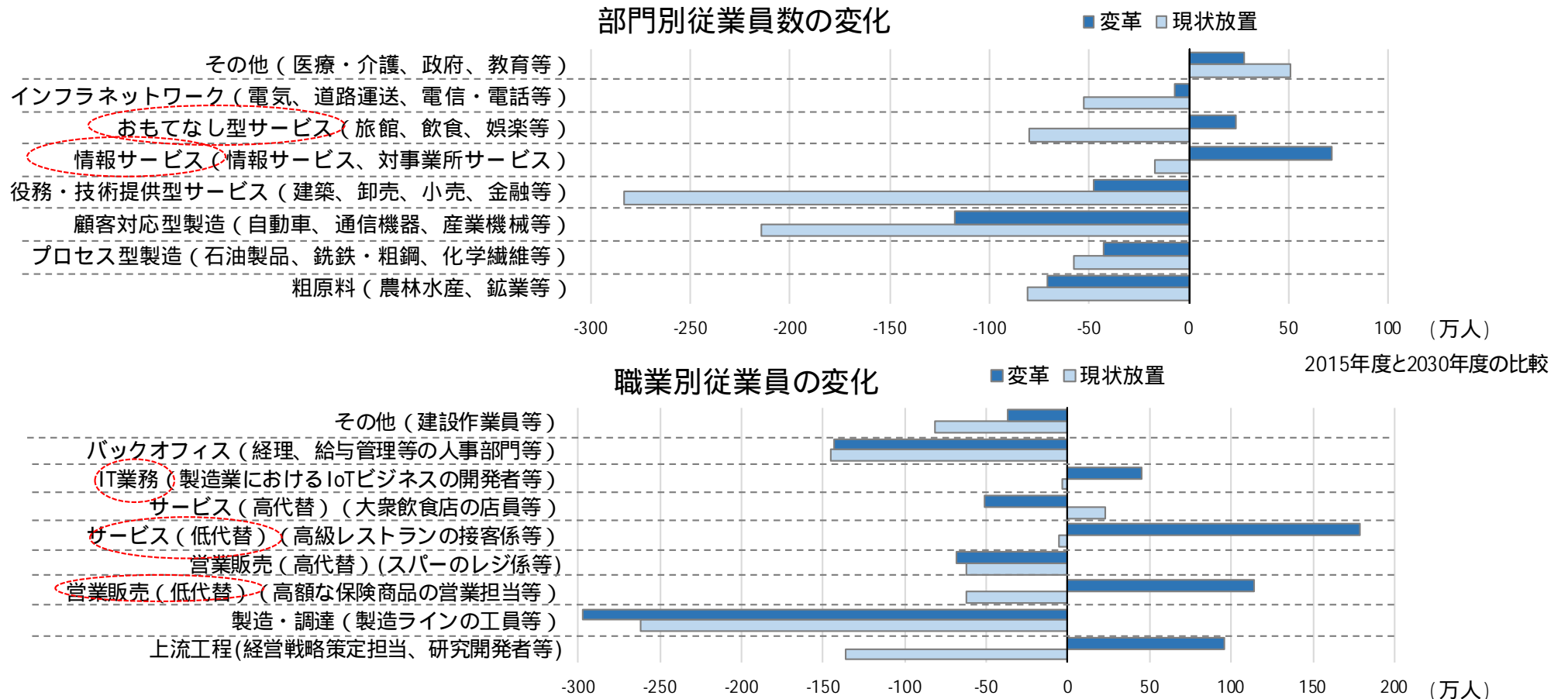
副業系 すきまワーカー	複業系 パラレルワーカー	自由業系 フリーワーカー	自営業系 独立オーナー
常時雇用されているが、副業としてフリーランスの仕事をこなす	雇用形態に関係なく、2社以上の企業と契約ベースで仕事をこなす	特定の勤務先はないが、独立したプロフェッショナル	個人事業主・法人経営者で、1人で経営をしている

(出所) ランサーズ株式会社(2015)「フリーランス実態調査」により作成。

3 - 7 . 働き方の将来 (続き)

- 産構審によると、2030年に向け、第4次産業革命に対応した改革が実行されれば、2015年度と比較して、第4次産業革命の中核を担い、成長を牽引する「情報サービス部門」や、顧客データを活かした潜在需要等の顕在化により観光業等の「おもてなし型サービス部門」の従業員数が拡大する見込み。
- 同様に、改革が実行されれば、AI・ロボット等による代替確率の低い営業販売、人が直接対応することが質・価値の向上につながる高付加価値な低代替確率のサービス、産業全体で需要が高まるIT業務、での従業員数が増加する見込み。

- **現状放置シナリオ** : 第4次産業革命に対応した変革が実行されず、低成長で推移
- **変革シナリオ** : 第4次産業革命による生産性の飛躍的な向上、成長産業への経済資源の円滑な移動、ビジネスプロセスの変化に対応した職業への人材の移動などが実現



3 - 8 . 地域経済の活性化

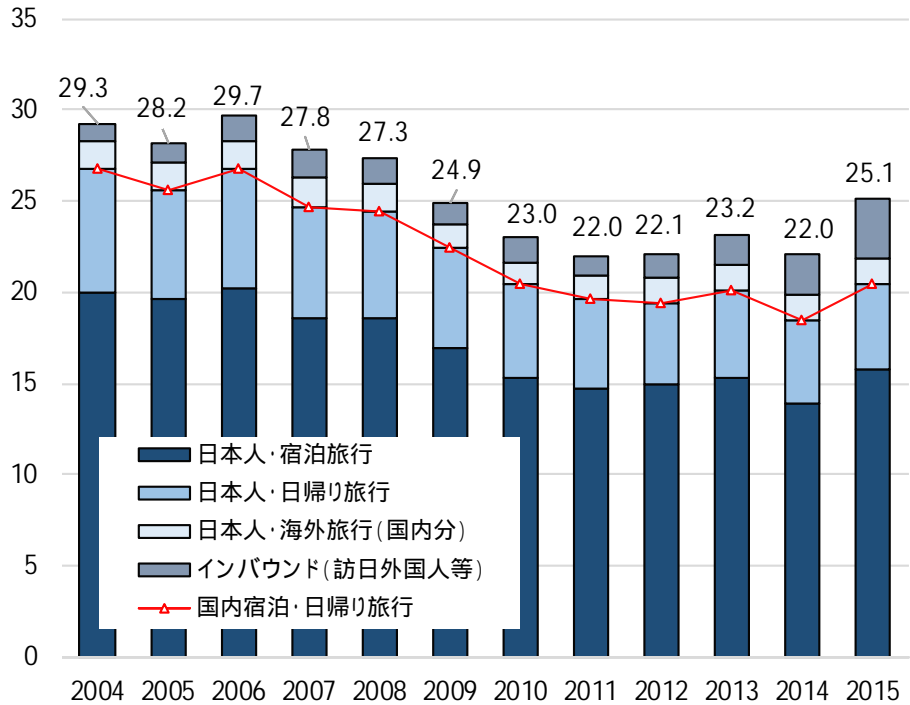
現状と課題

- インバウンド需要は拡大、国内旅行の市場は足元回復しているが水準は依然として低い。
- 東京一極集中は依然として継続(若年層は進学と就職を機に地方を離れる)、特に、地方から地方中核都市、地方の中核都市から東京圏への転入が進んでいる。
- 若者を引き寄せる魅力ある地域づくり、コンパクトシティ形成、都市間の連携、交流人口の拡大等の課題に向けどのように取り組むか。

将来予測

- 地方の所得に対する年金依存割合は高まる見込み
- どの地方も、人口減少が進むなか、小規模自治体ほど減少率大きい

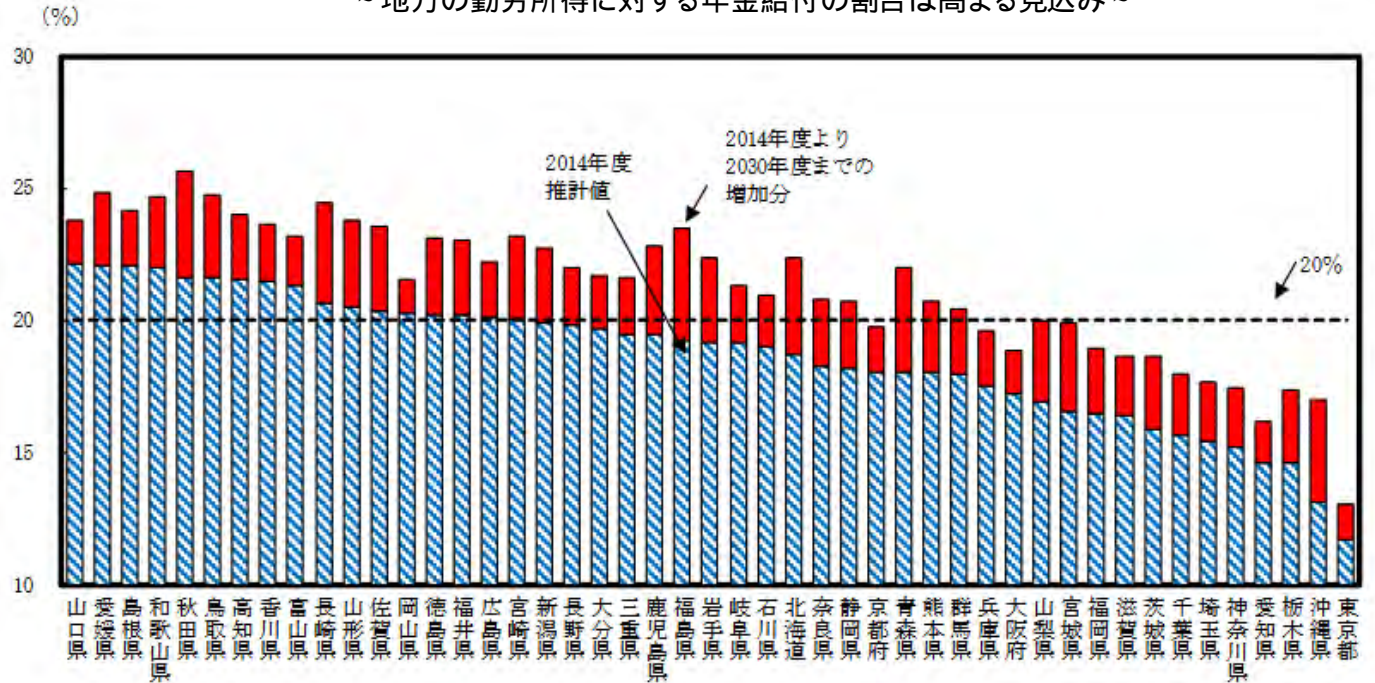
(兆円) 日本国内での旅行消費



(出所)平成28年2月18日第2回経済財政諮問会議・資料4 図表10 を更新。
 (注)2014年までは観光庁「旅行・観光産業の経済効果に関する調査研究」、
 2015年は観光庁「旅行・観光消費動向調査(平成27年確報)」。

年金給付額が県民可処分所得(家計部門)に占める割合

~ 地方の勤労所得に対する年金給付の割合は高まる見込み ~

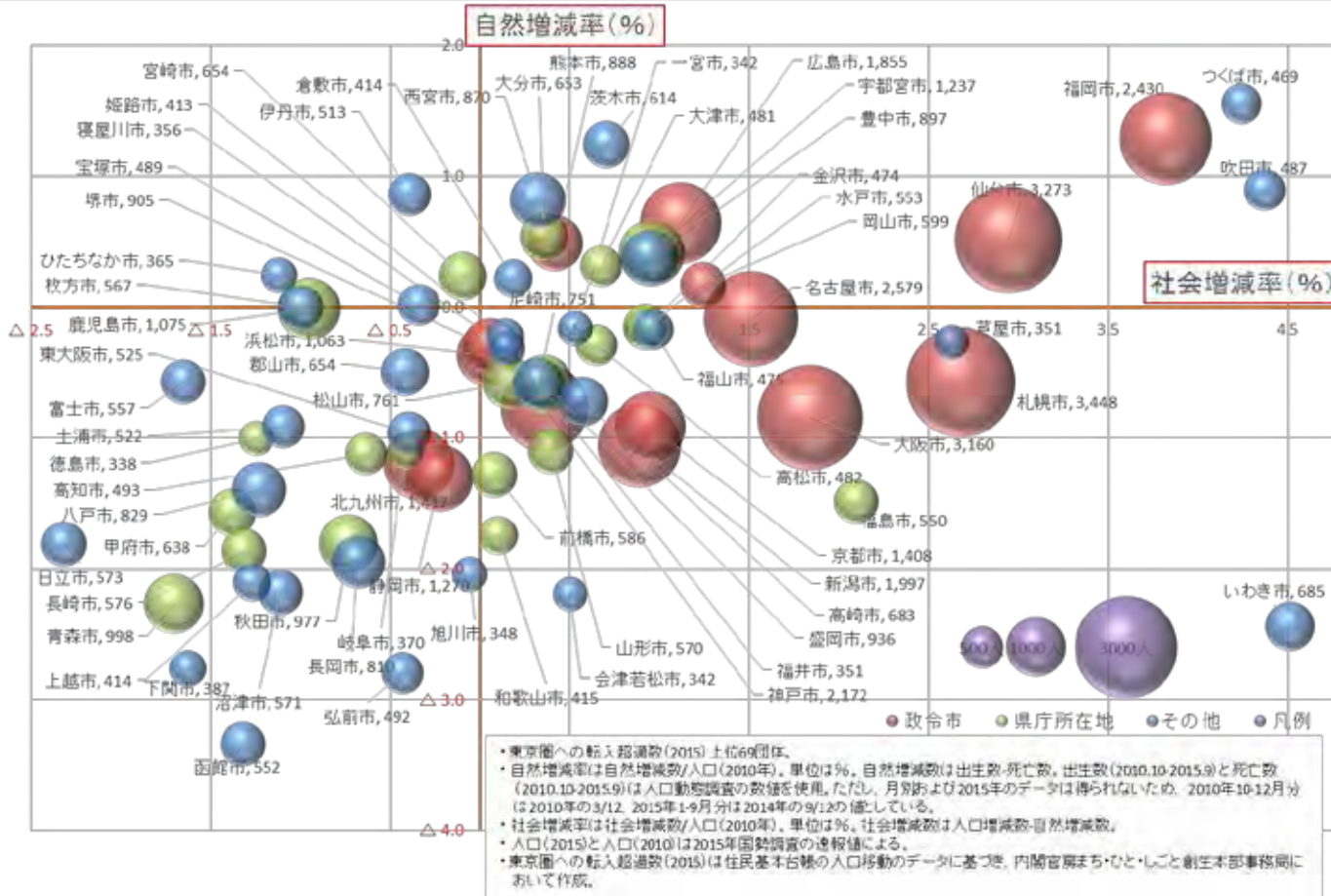


(出所)内閣府「地域の経済2016」 第2 - 1 - 3 図により抜粋。
 (注)年金給付額とは基礎年金と厚生年金の給付費の和。具体的な算出方法については、第2 - 1 - 3 図の備考を参照。

3 - 8 . 地域経済の活性化(続き)

東京圏への転入超過数上位69団体 自然増減率、社会増減率

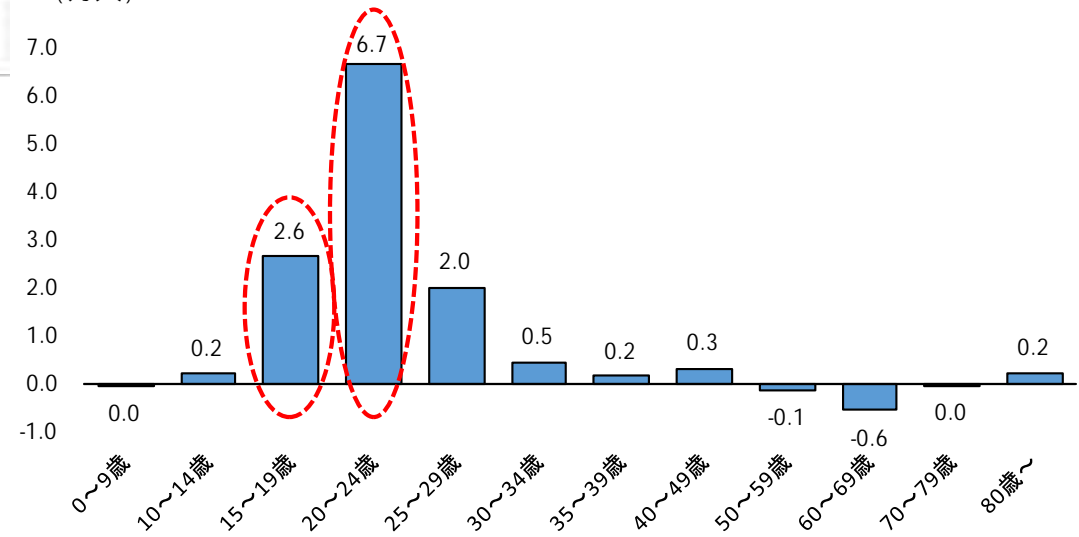
自然増減率(2010→2015推計値、縦軸)、社会増減率(2010→2015推計値、横軸)、東京圏への転入超過数(2015、バブルの大きさ)



(出所) 平成28年5月20日第9回まち・ひと・しごと創生会議 増田寛也氏提出資料

東京圏への年齢階級別転入超過数(2015年)

(万人)

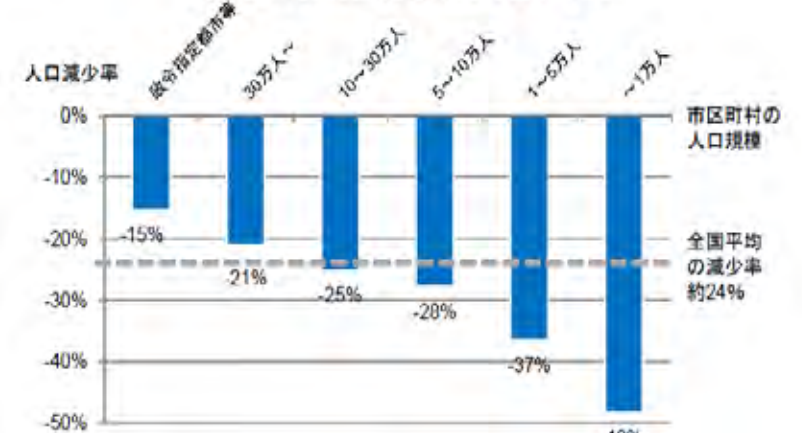


(出所) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」により作成。

(注) 東京圏は、東京、神奈川、埼玉、千葉

2010年から2050年への人口変化

市区町村の人口規模別の人口減少率



(出所) 国土交通省(平成26年7月)「国土のグランドデザイン2050 参考資料」により抜粋。

3 - 9 . インフラ、遊休資産の有効活用

現状と課題	将来予測
<ul style="list-style-type: none"> 老朽化が進むインフラについて、人口減少を織り込み集約化・広域化を進めるとともに、ICTによるスマート化を進めるために、どのような取組が必要か。 空き家比率は上昇し13.5%(820万戸)、首都圏だけでも200万戸を超える空き家が存在。毎年50兆円程度の相続資産が発生。家計の保有する1000兆円の土地建物資産の流動性は乏しい。こうしたストックの未活用が消費の機会や意欲を阻害。 中古住宅市場の活性化、農地中間管理事業の推進など、空き家、耕作放棄地などの遊休資産を有効活用するための取組をどう進めていくか。 	<ul style="list-style-type: none"> 2030年には我が国の多くのインフラで寿命が50年を超過する割合が50%を超える見込みであり、維持管理更新費用の増大が課題。 今後は世帯数も減少が始まることから空き家比率には上昇圧力がかかる見込み。

建設後50年を経過する社会資本の割合

	2013年	2023年	2033年
道路橋 [約40万橋(橋長2m以上の橋約70万のうち)]	約 18%	約 43%	約 67%
トンネル [約1万本]	約 20%	約 34%	約 50%
河川管理施設(水門等) [約1万施設]	約 25%	約 43%	約 64%
下水道管きょ [総延長:約45万km]	約 2%	約 9%	約 24%
港湾岸壁 [約5千施設(水深-4.5m以深)]	約 8%	約 32%	約 58%
維持管理・更新費用	約3.6兆円	約4.3～5.1兆円	約4.6～5.5兆円

(出所) 平成28年3月11日第3回経済財政諮問会議資料

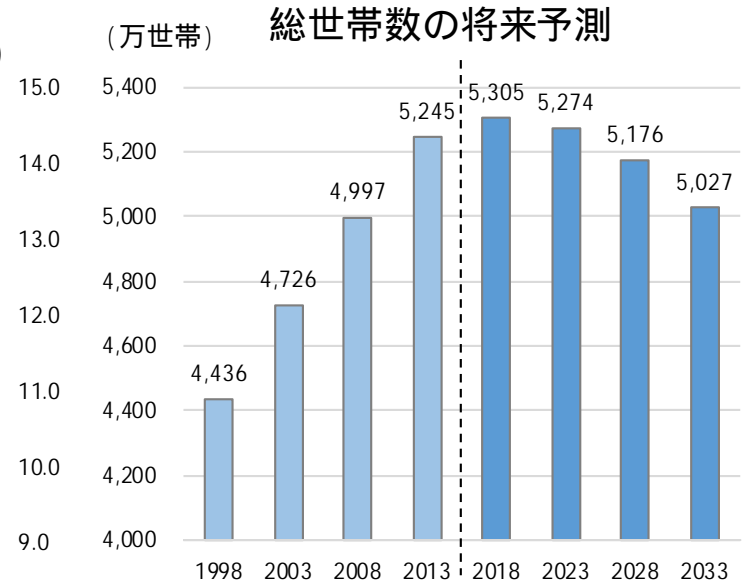
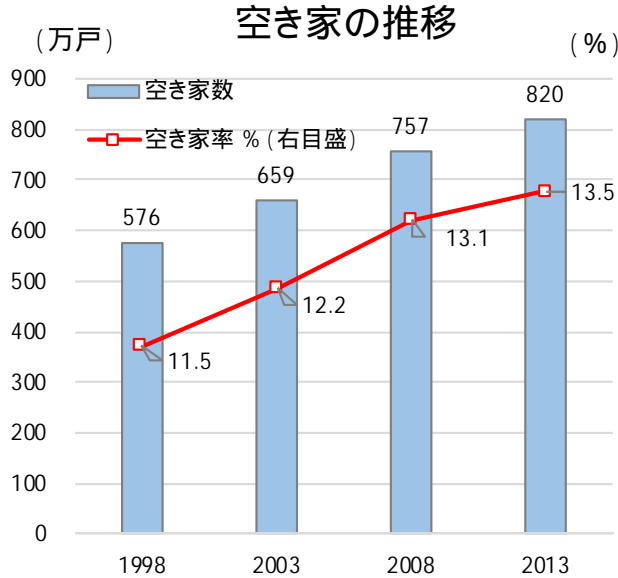
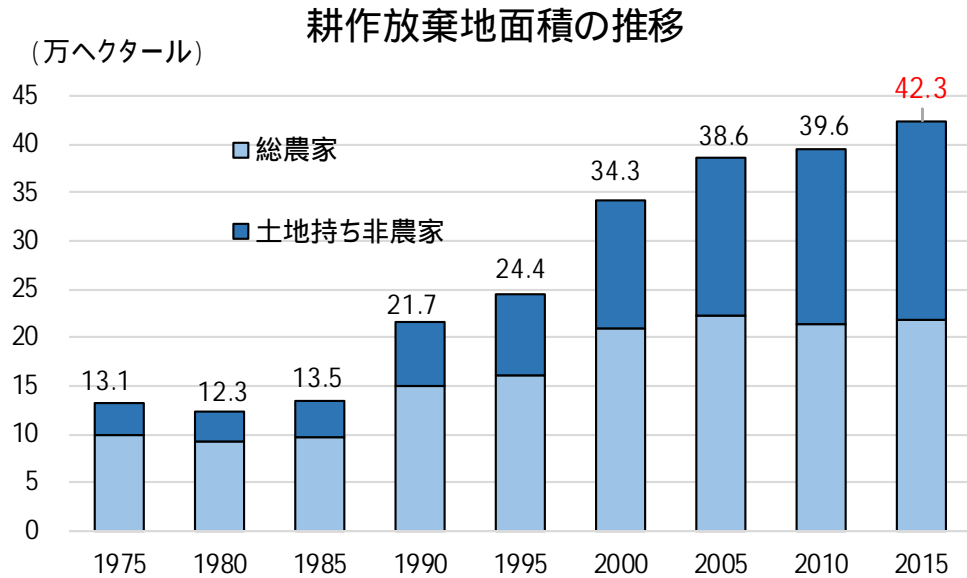
水道のスマート化による節約効果

改善する事項	経費節約効果
【分野横断的事項】常時モニターと管理により、即時状況把握と反応の向上	操業・維持費用 15%
【配水】操業と維持のネットワーク化により、漏水点の早期特定、水圧管理の向上	漏水 5% 水道管破裂 10%
【浄水】浄水場のモニタリング・生産計画・管理により、先行保全や生産コスト削減	操業率向上 5% 断水 10%

(出所) 平成28年9月30日第15回経済財政諮問会議資料

(注) AccentureHP掲載“Facing the future”より作成。水道事業で、センサリング、ビッグデータ化、データ分析等を活用して業務改革を行った場合の効果。

3 - 9 . インフラ、遊休資産の有効活用 (続き)

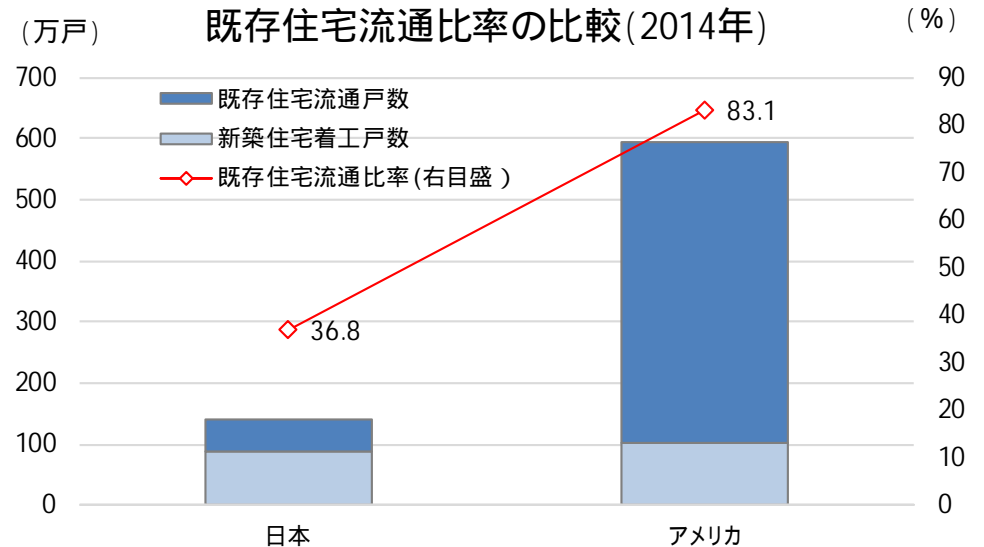


() 日本の国土面積は、3799万ヘクタール。
 (出所) 農林水産省「農林業センサス」により作成。

(出所) 総務省「住宅・土地統計調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計(全国推計) (H25.1月推計) により作成。
 (注) 世帯数の実績値は、住宅・土地統計調査による。



(出所) 農林水産省(平成27年3月)「農業構造の展望」により抜粋。



(出所) 一般社団法人不動産流通経営協会「既存住宅流通量の地域別推計について(平成28年5月)」、US Census Bureau “New Residential Construction”, National Association of Realtors “Existing Home Sales” により作成。

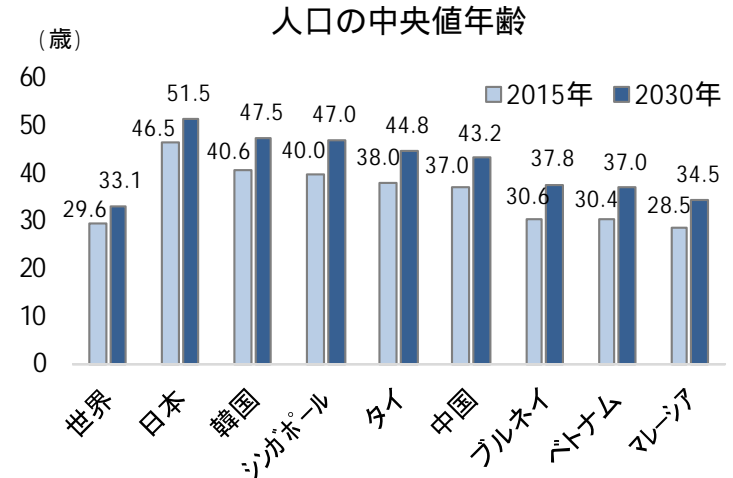
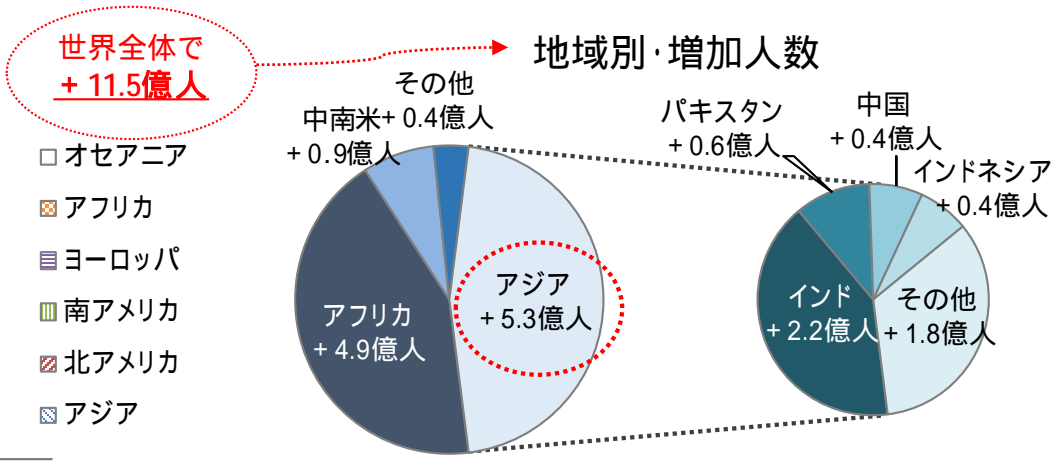
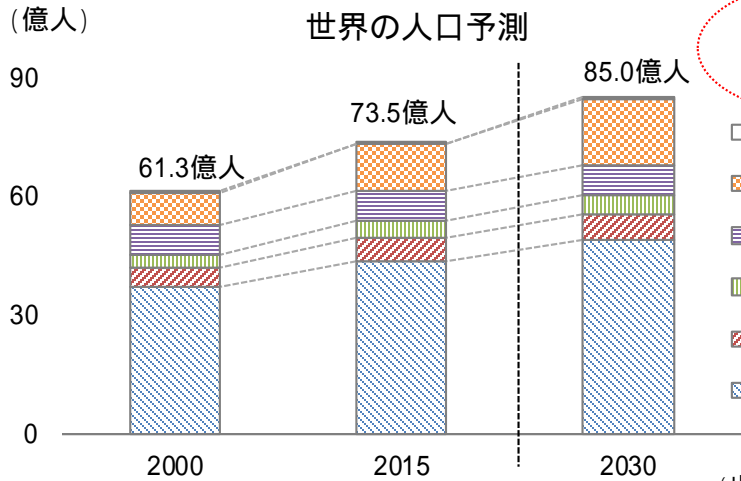
3 - 10 . 世界経済、海外需要の取り込み

現状と課題

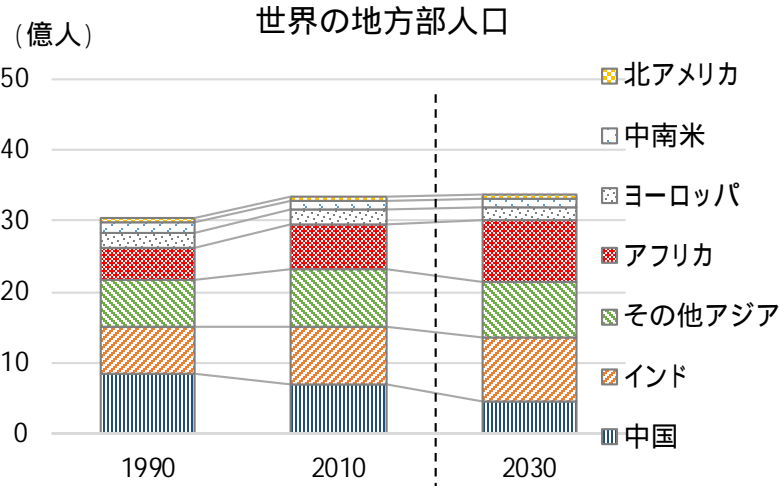
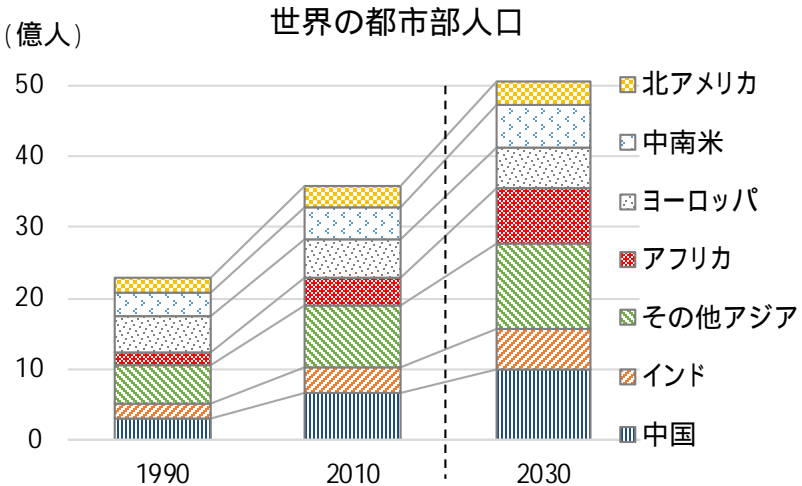
- 世界に占める日本のGDPシェアは低下。
- 近隣アジア諸国の成長を十分に取り込んでいくための課題は何か。

将来予測

- 低成長が続けば、GDPシェアは更なる低下が見込まれる。
- 今後、アジア地域の人口増、都市人口の拡大、中間所得層の大幅な拡大が見込まれており、インフラ需要、インバウンド需要、食料需要、生活需要の拡大が見込まれる。



(出所) United Nation "World Population Prospects: The 2015 Revision" により作成。(注) 中南米は、カリブ海を含む。



アジア諸国の所得水準の変化



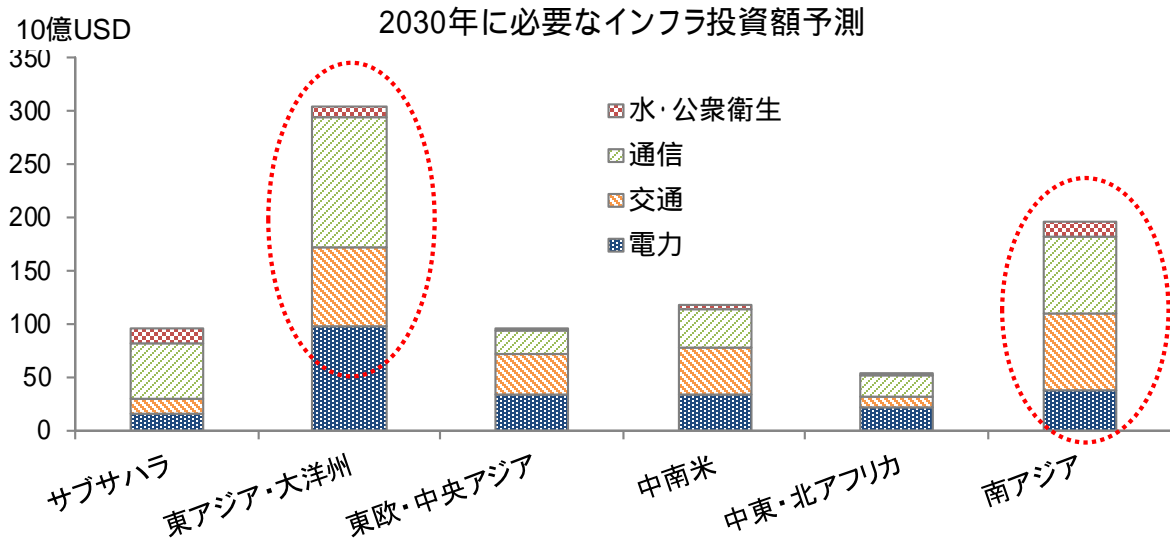
(出所) United Nation "World Urbanization Prospects: The 2014 Revision" により作成。(注) その他アジアはオセアニアを含む。

(出所) 三菱総合研究所「内外経済の中長期展望 2014-2030年度」により抜粋。

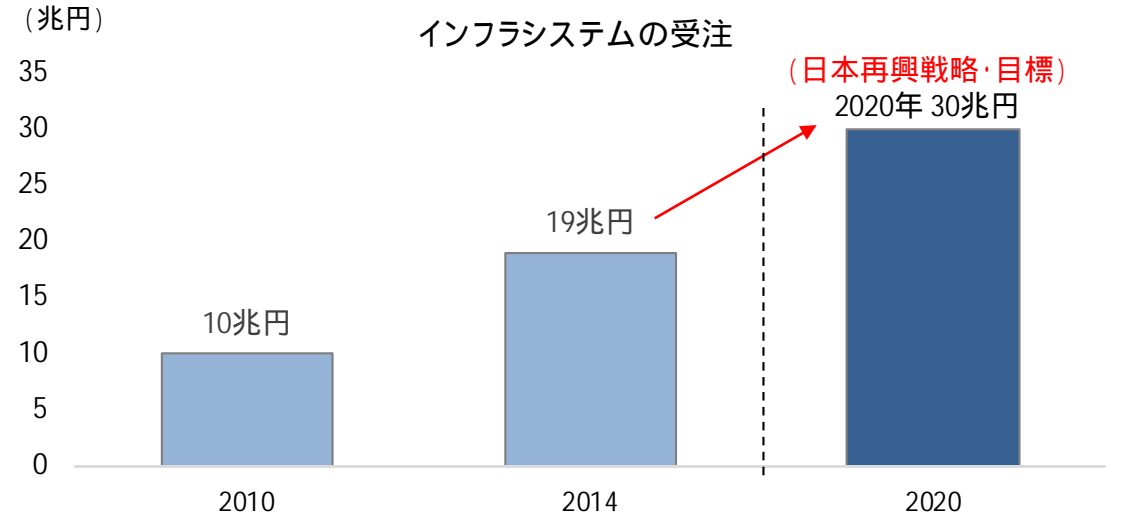
3 - 10 . 世界経済、海外需要の取り込み(続き)

○ 2030年においては、アジア地域のインフラ必要額や旅行者数が高まる見込み。

○ 日本は成長戦略の一つとして、インフラ輸出額を2020年に30兆円、2030年に訪日外国人旅行者を6000万人にする目標を掲げている。

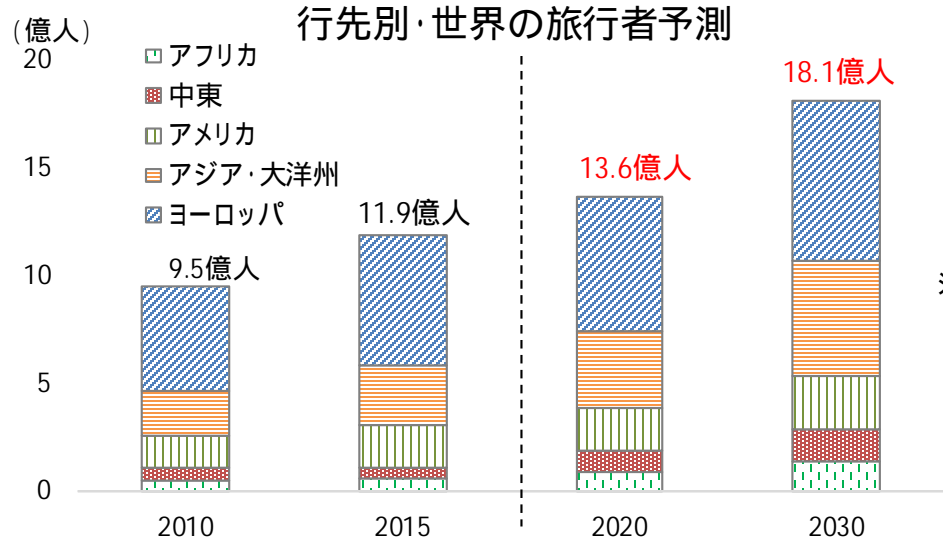


(出所) World Bank (2013) "Global Development Horizons : Capital for the Future - Saving and Investment in an Interdependent World. Global Development Horizons" により作成。



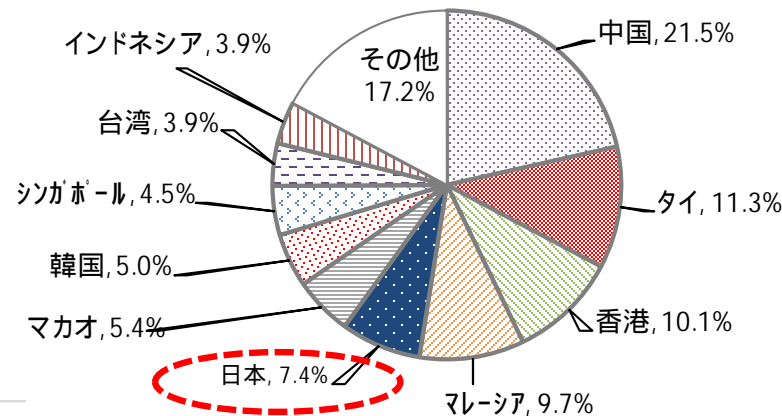
(出所) 内閣府 (2016) 「日本再興戦略 2016」 により作成。

(注) 再興戦略によるインフラシステムの受注は、「事業投資による収入額等」を含む。

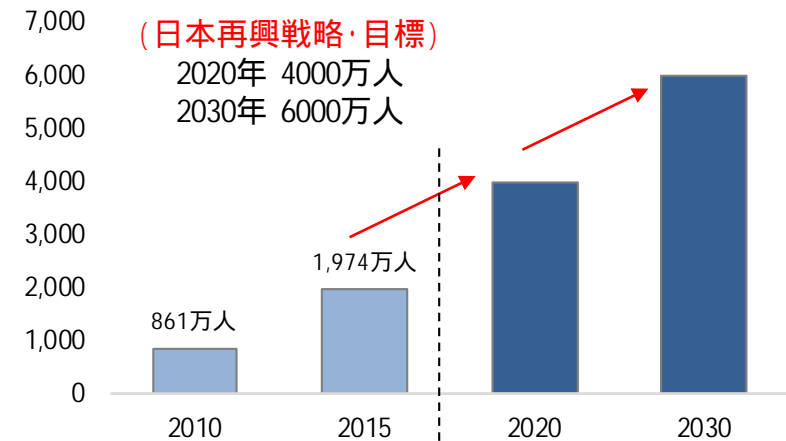


(出所) UNWTO (2016) "Truism High light 2016 Edition" により作成。

アジアへの旅行者内訳 (2015年)



訪日外国人旅行者数

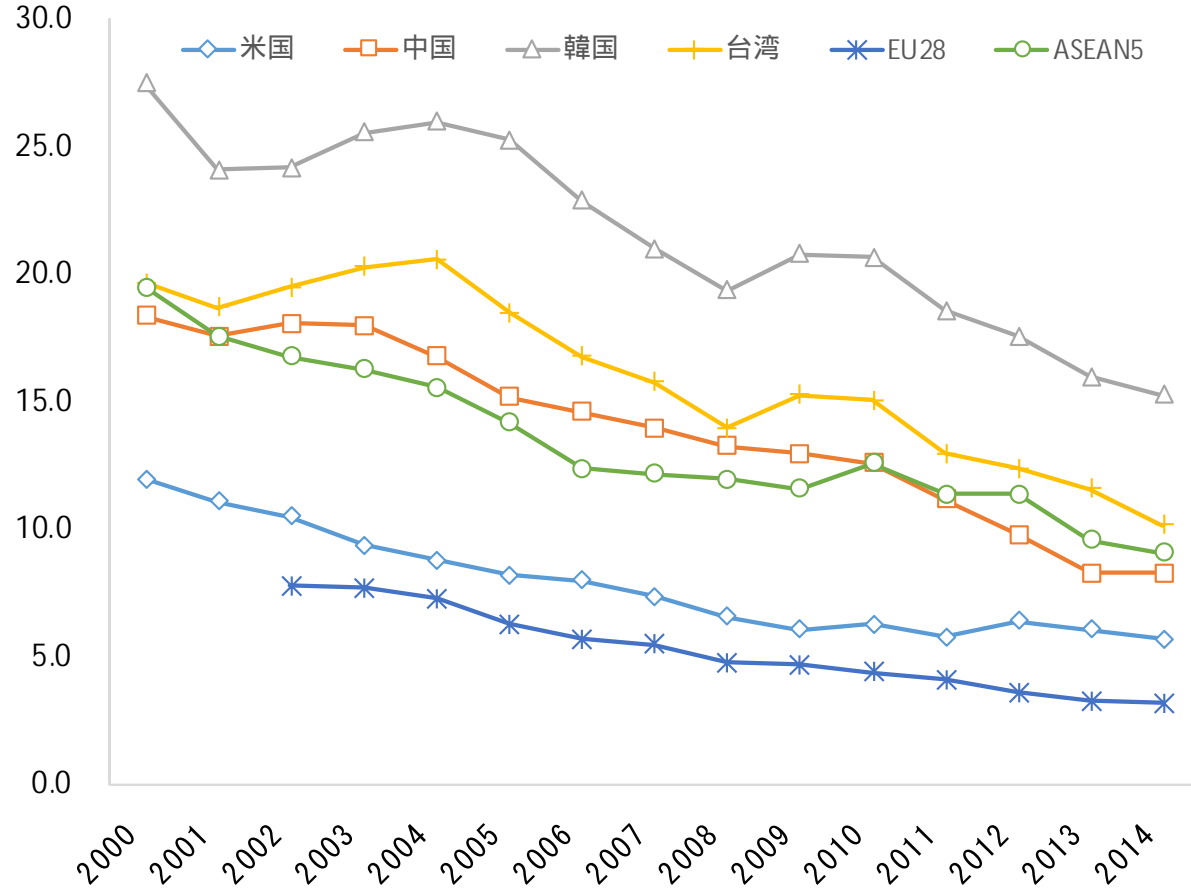


(出所) 内閣府 (2016) 「日本再興戦略 2016」、JNTO 「訪日外客数の動向」 により作成。

3 - 10 . 世界経済、海外需要の取り込み(続き)

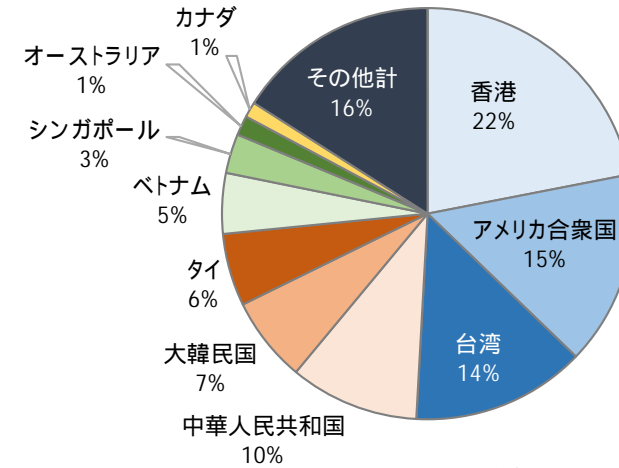
日本からの財輸入割合(輸入額シェア)

~ 各国輸入額に占める日本からの割合は低下傾向 ~



(出所) 経済産業省「通商白書2015年版第 -1-1-2-36図」

日本の農林水産物の主要輸出先(2014年)



(出所) 経済産業省「通商白書2015年版 コラム第2 - 2図」

果物の生産・輸出量、TPP市場の世界からの輸入量(2013年)

	りんご	みかん	いちご	メロン
日本の収穫量	741,700t	895,900t	165,600t	168,700t
うち世界全体への輸出量(トン)	19,431t	2,831t	127t	122t
輸出額(百万ドル)	73.5	5.5	2.5	1.0
TPP市場の世界からの輸入額(百万ドル)	1,087	529	740	479
うち日本からの輸入額(百万ドル)	0.5	3.4	0.2	0.7
日本のシェア	0.04%	0.65%	0.03%	0.15%

(出所) 平成28年3月11日第3回経済財政諮問会議資料より抜粋。

(注) TPP市場は、FAO統計で部分的にデータの得られなかったベトナムを除く、10か国の合計

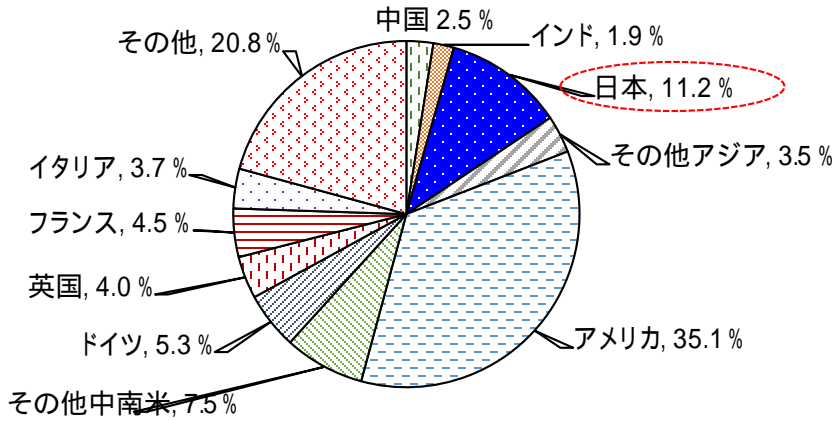
3 - 10 . 世界経済、海外需要の取り込み(続き)

○ 2030年にかけて、新興国経済を中心に世界のGDPが増加する中で、現状の0%台前半の低い潜在成長率が続いた場合、日本のシェアは低下していく見込み。

国別名目GDPシェア(市場レート、米ドルベース)

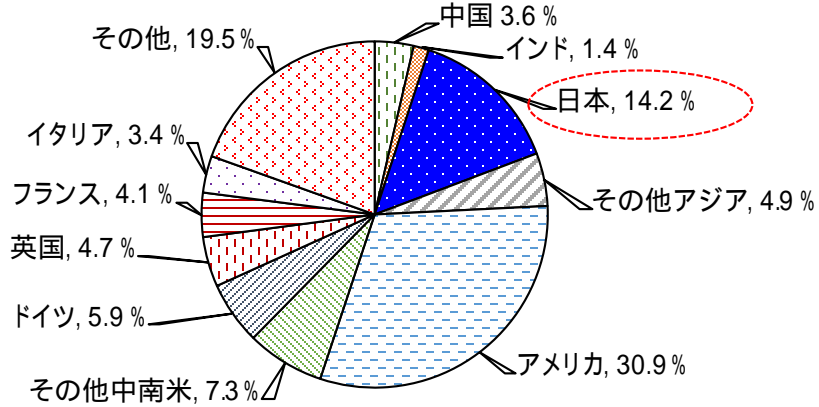
全体: 12.4兆ドル

1985年 (IMF)



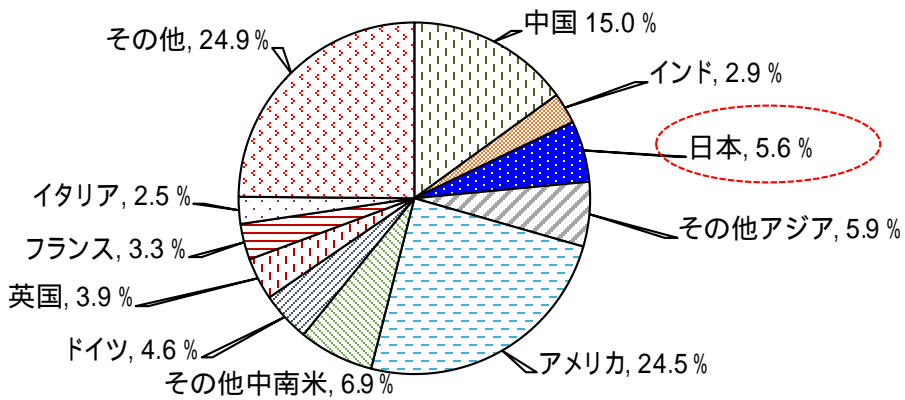
全体: 33.3兆ドル

2000年 (IMF)



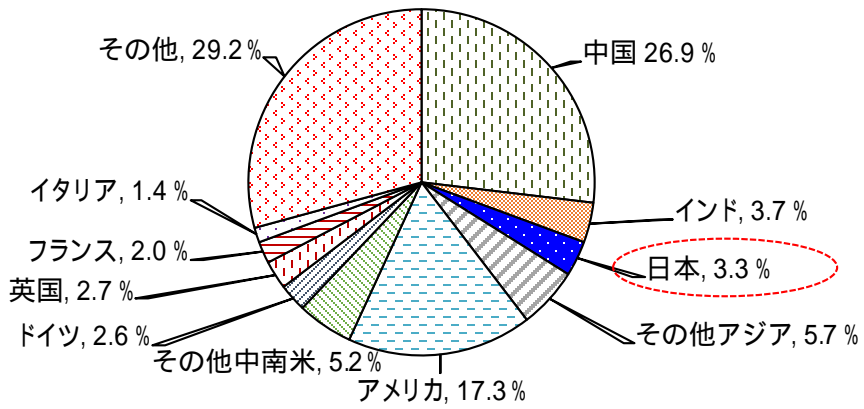
全体: 73.2兆ドル

2015年 (IMF)



全体: 134.3兆ドル

2030年 (推計値)



(出所) IMF "World Economic Outlook April 2016", 内閣府「世界経済の潮流2010年 第2-2-15表」により作成。
 (注) 2030年の推計値は、2015年の値をベースに、第2-2-15表にて推計された潜在成長率を用いて機械的に試算したもの。なお、ここで用いている潜在成長率の値は2010年時点でのデータに基づいて計算されており、その後の状況変化を考慮していないことに留意する必要がある。その他については、07~15年の成長率の平均で延伸した。その他アジアは、インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、シンガポール、香港、韓国、台湾。その他中南米は、アルゼンチン、ブラジル、メキシコ、カナダ。

3 - 11 . 資源・エネルギー・環境制約

現状と課題

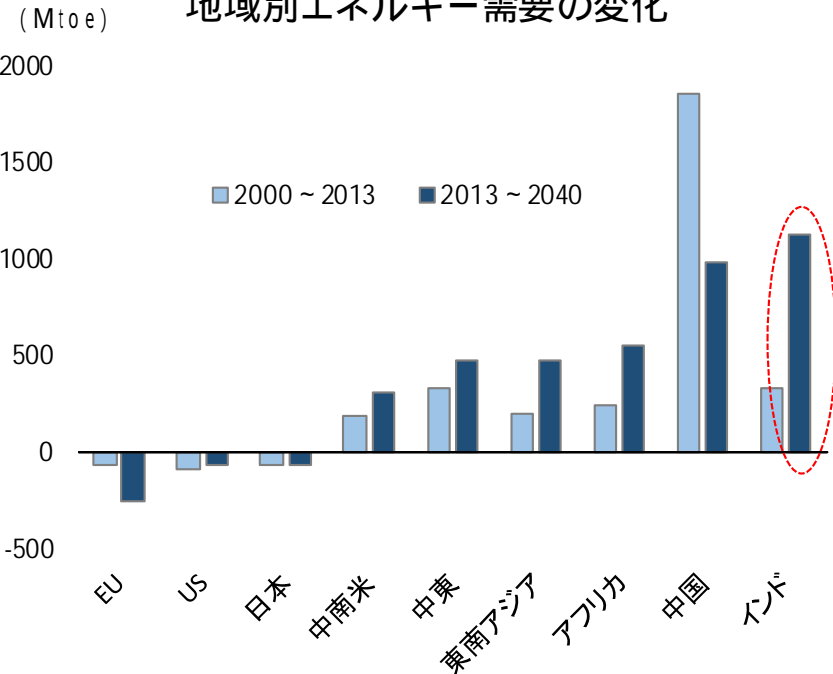
- 世界的なエネルギー・食糧需要の増加、価格変動のリスクにどう対処していくか。
- 温暖化ガス排出抑制目標達成に向けてなすべきことは何か。

将来予測

- 世界のエネルギー需要の牽引役(増加幅)は中国からインドへ移行、供給(電力)は再生可能エネルギーの伸長が見込まれている。
- 世界の食料需要はアフリカをはじめとした途上国を中心に増加が見込まれる一方、世界各地での耕地面積の拡大や生産性の向上により供給側の増加も見込まれている。
- 世界の水需要は大幅に拡大することが見込まれており、世界的に安全な水の確保が課題。
- 2030年26%削減(2013年比)、2050年までに80%の温室効果ガスの排出削減を目指すのが政府目標。

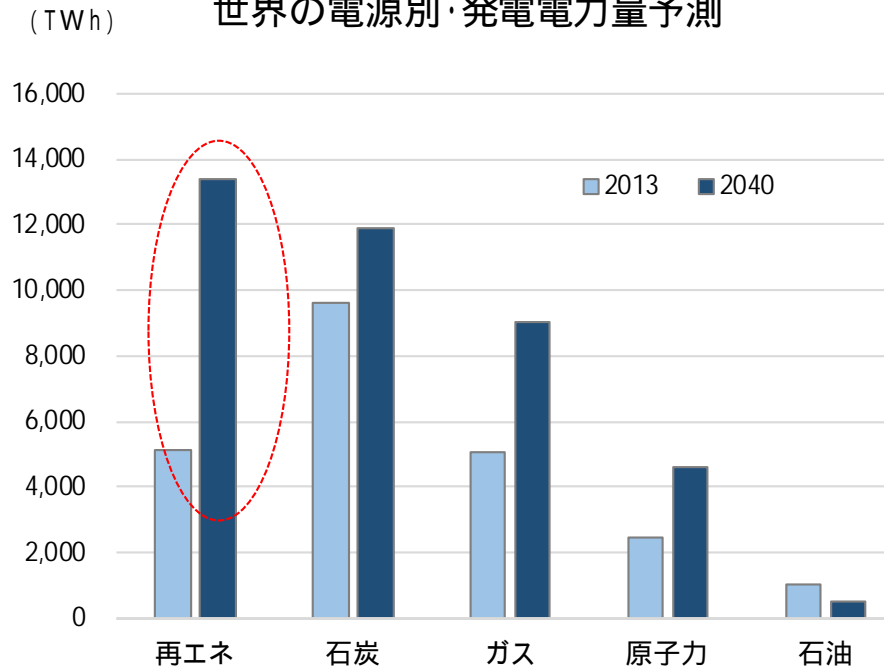
エネルギー

地域別エネルギー需要の変化



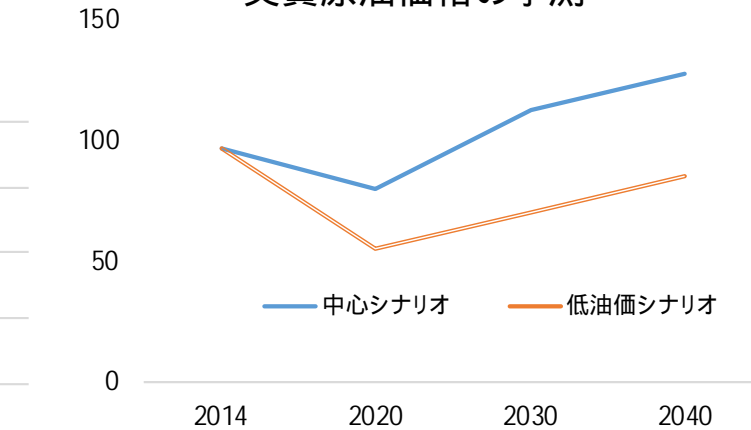
(注) Mtoeは石油換算100万トンのエネルギー量を指す。

世界の電源別・発電電力量予測



(出所) IEA "World Energy Outlook 2015" により作成。

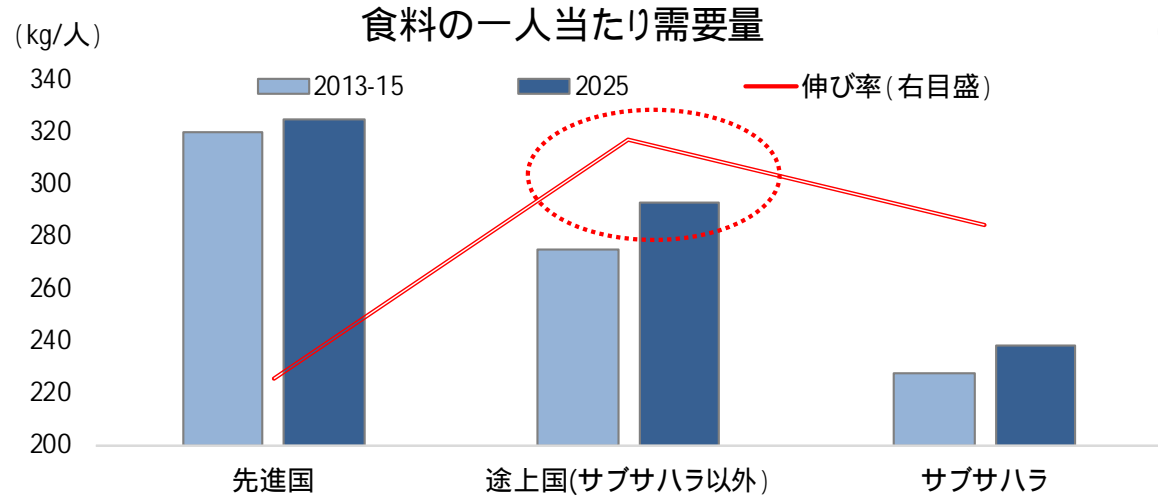
実質原油価格の予測



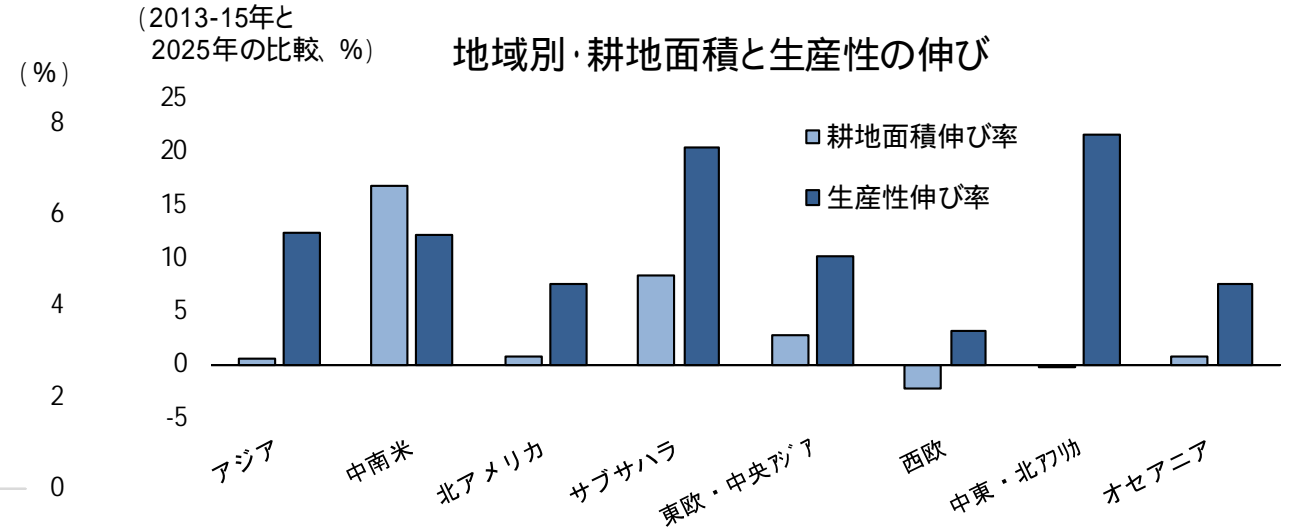
< 中心シナリオ >
 (想定) 原油価格の低下に伴う石油需要の増大と、投資の抑制
 エネルギー市場はバランスを回復

< 低油価シナリオ >
 (想定) 経済の低成長、OPECのシェア優先戦略の維持、米国タイトオイルの低価格への耐性、など
 中東依存度の増加、省エネ量15%減少

食料

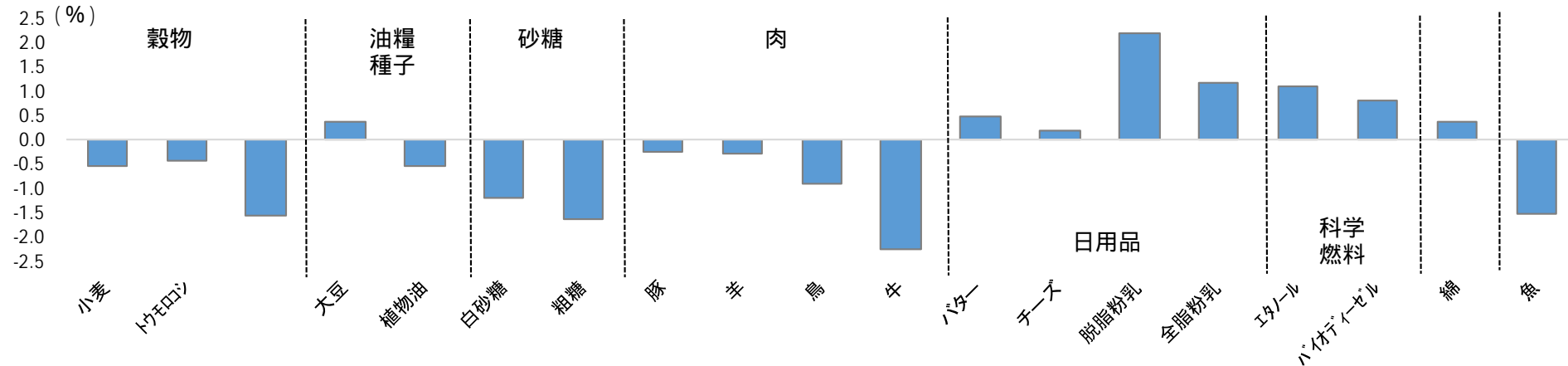


(注) 南アフリカは、サブサハラに含まれる。



(注) アジアは、中央アジアを除き、オーストラリア、ニュージーランドを含む。中南米はカリブ海を含む。

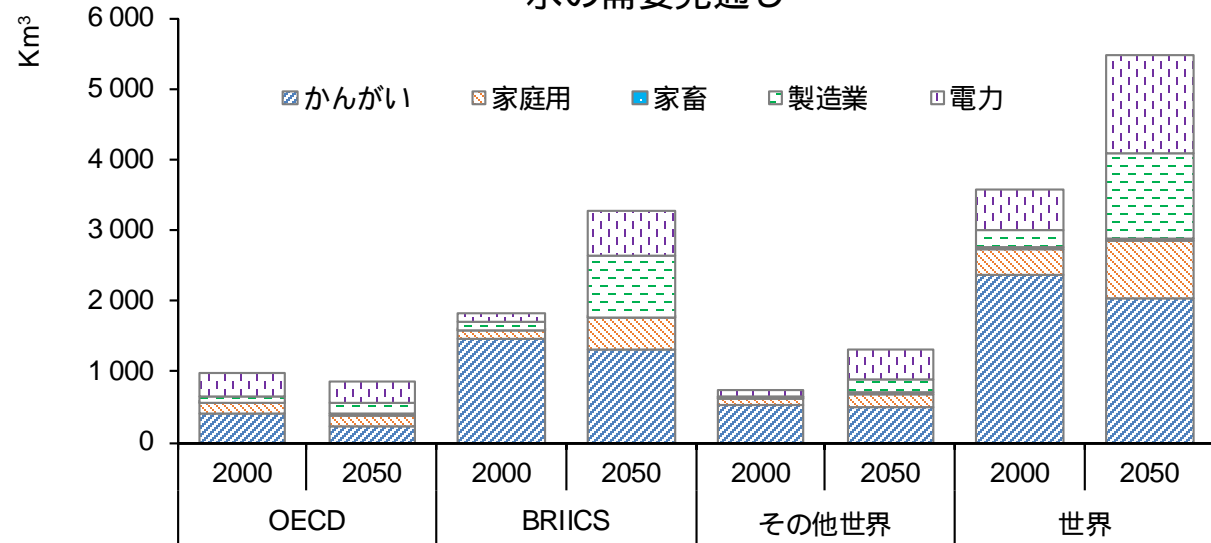
実質価格の変化(2016～25年)



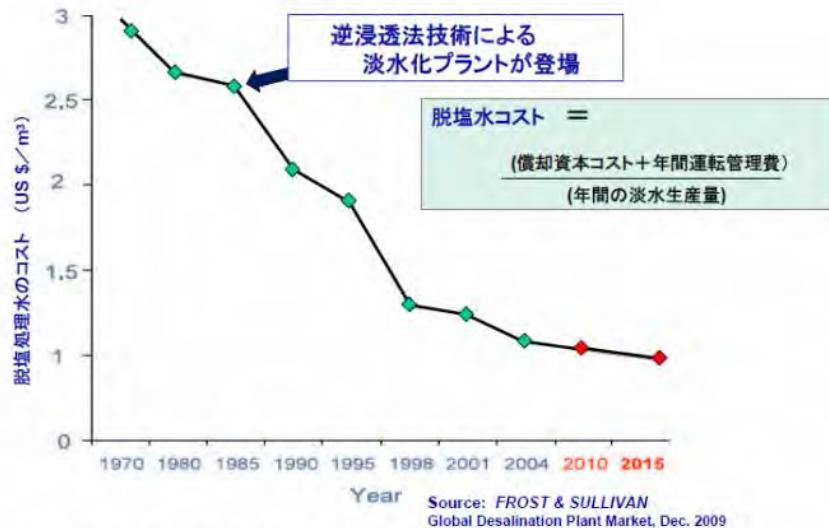
(出所) OECD-FAO (2016) "Agricultural Outlook 2016-2025" により作成。

3 - 11 . 資源・エネルギー・環境制約 (続き)

水の需要見通し



(出所) OECD (2012) “OECD Environmental Outlook to 2050: The Consequences of Inaction” により作成



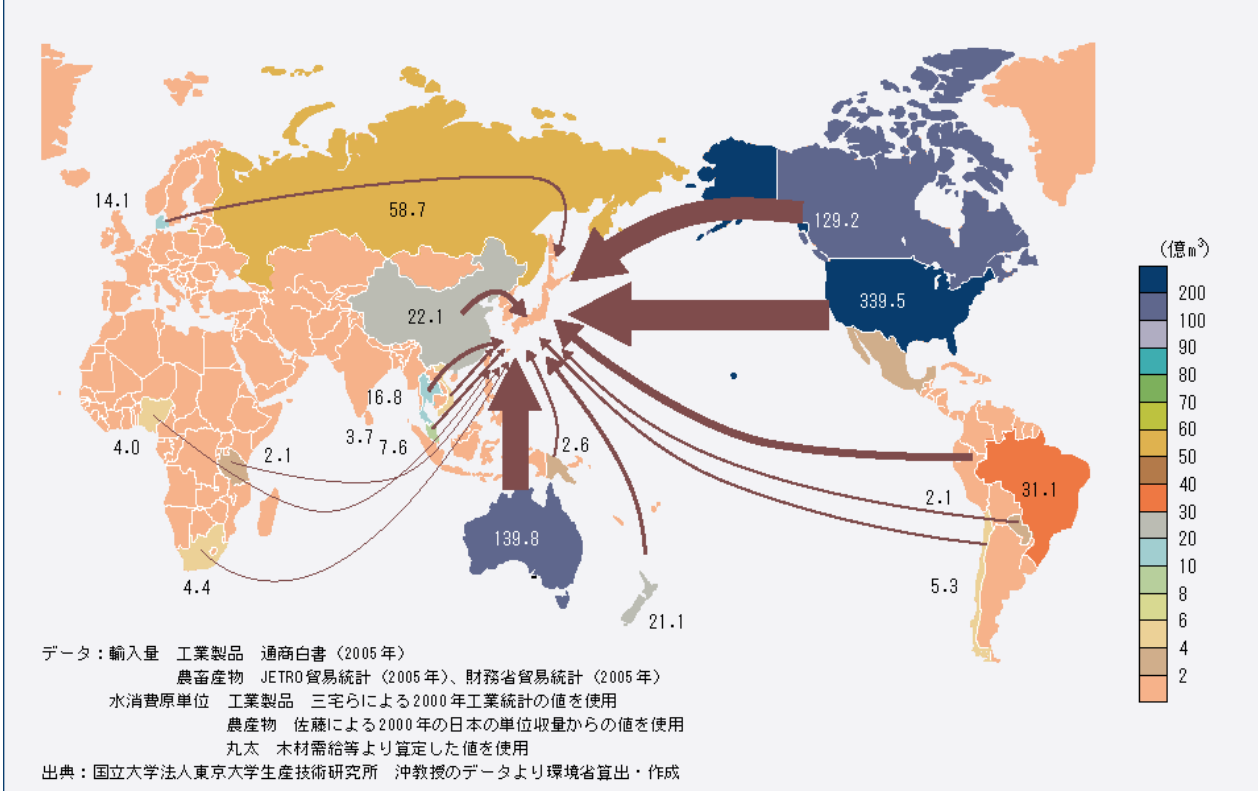
脱塩コストの段階的変遷 (1970-2015)

(出所) 岩堀博 (2011) 「逆浸透膜の世界市場展開と技術開発の歩みおよび都市域水循環圏での新規水資源開発」 (革新的CO2膜分離技術シンポジウム)

世界の水への依存を深める日本

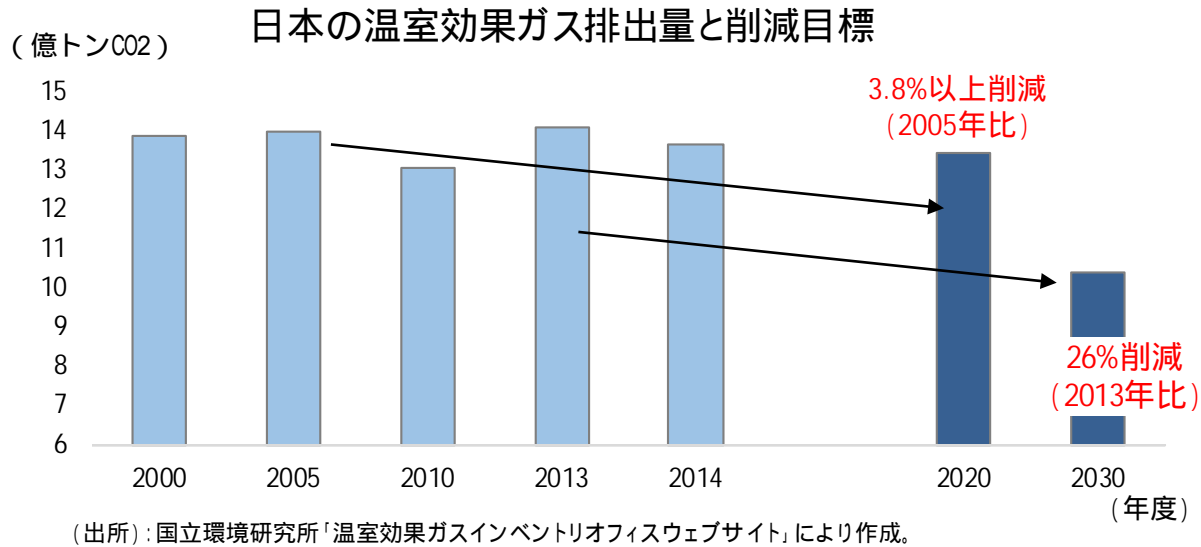
- 生産に水を必要とする物資を輸入している国 (消費国) において、仮にその物資を生産するとしたら、どの程度の水が必要かを推定した水の量を「バーチャルウォーター」という。
- 日本の食料自給率は、39% (2015年) であり、食料生産に使用される水の半分以上を海外に依存。
- 2005年に海外から日本に輸入されたバーチャルウォーター量は約800億m³であり、その大半は食料に起因。これは、日本国内で使用される生活用水、工業用水、農業用水をあわせた年間の総取水量と同程度となっている。
- 食料等の安定供給を考える上で、それを支える水資源の状況を念頭におく必要がある。

図 4-1-20 2005年のバーチャルウォーター輸入量



(出所) 環境省「平成22年版 環境・循環型社会・生物多様性」より抜粋。

3 - 11 . 資源・エネルギー・環境制約 (続き)



経済産業省「エネルギー革新戦略」(平成28年4月)

- エネルギー投資を促し、エネルギー効率を大きく改善させ、「強い経済」と「CO2 抑制」の両立を実現
- 2030 年度には、省エネや再エネなどのエネルギー関連投資 2.8 兆円、うち水素関連 1 兆円の効果が期待

項目	内容
徹底した省エネ	<ul style="list-style-type: none"> 全企業へのトップランナー制度の拡大 中小企業・住宅・運輸における省エネルギーの強化
再エネの拡大	<ul style="list-style-type: none"> 国民負担抑制と最大限導入の両立
新たなエネルギーシステムの構築	<ul style="list-style-type: none"> 電力分野の新規参入とCO₂と排出抑制の両立 再エネ・省エネ融合型エネルギーシステムの立ち上げ 地産地消型エネルギーシステムの構築

【G8 ラクイラ・サミット(2009年)】

先進国として2050年までに温室効果ガス排出量を80%、もしくはそれ以上削減すると表明

【パリ協定(2015年)】

- 途上国を含め条約に加盟するすべての国・地域が参加
- 各国は削減目標・行動を作成し、報告(5年ごとに更新)
- 世界共通の目標として、世界的な平均気温上昇を産業革命以前に比べて2、1.5 に抑える努力を追求する

【環境省・地球温暖化対策計画(2016年)】

長期的目標として2050年までに80%の温室効果ガスの排出削減を目指す

【OECD(2012)による2050年予測】

このまま新たな政策が導入されなかった場合の2050年の姿は、

- CO₂排出量が70%増加し、世界の温室効果ガス排出量は50%増加し、より壊滅的な気候変動が起こるおそれ
- 大気中の温室効果ガス濃度が高まり、今世紀末までの世界平均気温の上昇幅は3~6 となる。

(見直しを変えることのできる施策)

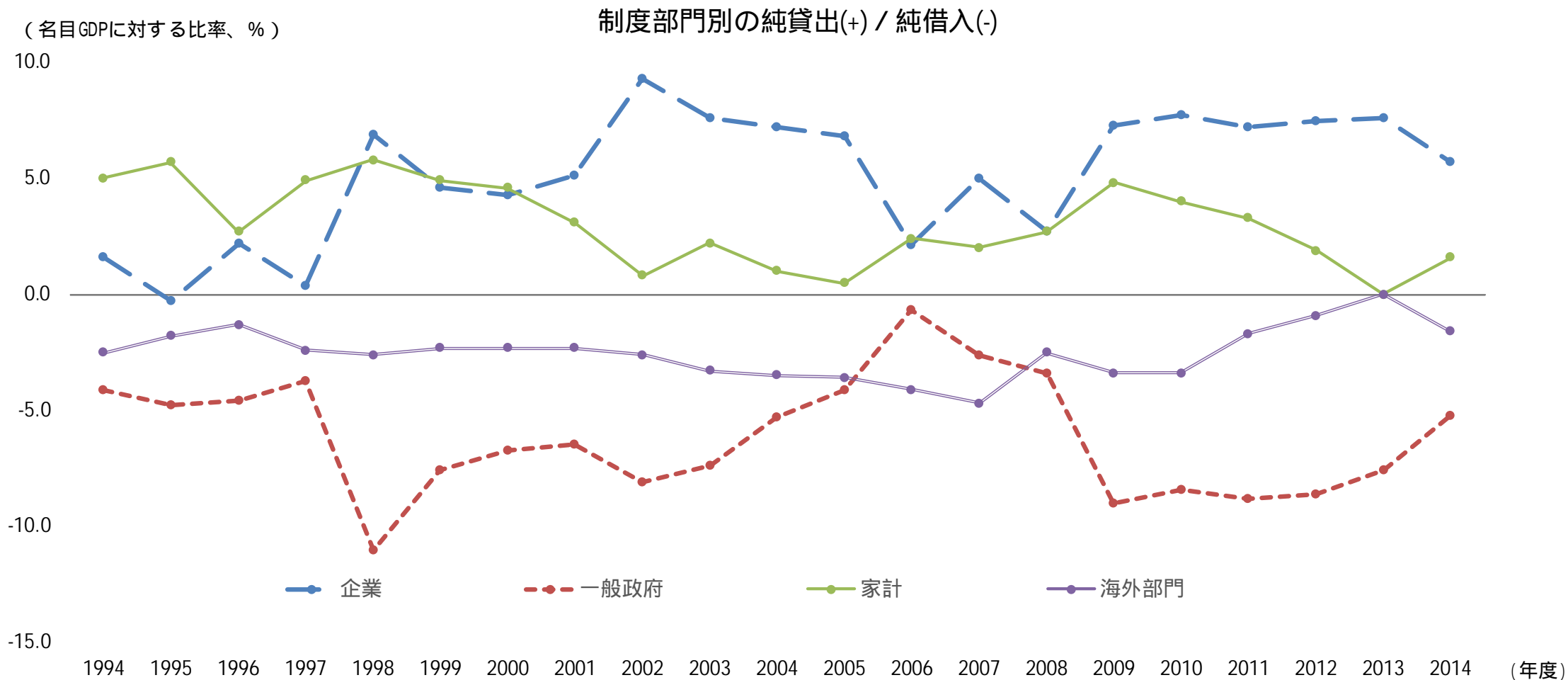
- 汚染をよりクリーンな代替手段よりも割高にする
- 自然資産や生態系サービスを評価・課金
- 環境に有害な補助金を廃止
- 効果的な規制・基準を考察
- グリーン・イノベーションの奨励

(出所) OECD (2012) "OECD Environmental Outlook to 2050: The Consequences of Inaction"

3 - 12. マクロバランス

現状と課題

- 企業の貯蓄超過、政府の投資超過が継続する中で、貯蓄率低下を背景に家計の貯蓄超過幅が縮小。
- 企業、家計の投資・消費行動の積極化や海外市場の開拓が望まれる中、将来のマクロバランスの姿はどのようなものか。



(出所) 内閣府「国民経済計算」により作成。
(注) 家計は、個人企業のほか、対家計民間非営利団体を含む。

(参考) 中長期の成長率を引き上げる要素(日本)

TFP上昇の要因 (程度)	根拠	出典
ICT投資による 生産性向上 (TFP: 0.7%pt)	<ul style="list-style-type: none"> • (前提) IoT、ビッグデータ、AI等のICTの進展を見据え、企業におけるICT投資や生産性向上にかかる取組が活性化 • 今後5年(2020年頃まで)に向け、ICTに係る取組を通じて、「労働生産性」が+4%増加(企業アンケート結果による想定) 2020年時点でのTFPを0.7%pt押し上げ 	総務省(2016)「平成28年版情報通信白書」
デジタル新技術による生 産性向上 (潜在成長: 0.9%pt)	<ul style="list-style-type: none"> • (前提) 消費者のニーズに合わせた新規需要の創造や、新規需要を取り込むための供給力改革が行われる • 前提条件の実現のためには、AI、IoT、ロボットなどのデジタル新技術の普及・発展がカギ 2026-30年の潜在成長率を0.9%pt程度押し上げ 	三菱総合研究所(2016)「内外経済の長期展望」
IIoT (Industrial Internet of Things) (累計で最大1兆1270億 ドルGDPを押し上げ)	<ul style="list-style-type: none"> • IIoTによる技術革新を経済成長へと転換させるため、政府が全面的にIIoTを支援 • (前提1) IIoTに関する投資や政策が現状維持 2030年までにGDPを累計9600億ドル押し上げ • (前提2) IIoTテクノロジーの吸収能力を改善する追加措置を実施 2030年までにGDPを累計1兆1270億ドル押し上げ (2015年の名目GDPは4兆1229億ドル(2015年の為替平均値により換算)) 	Accenture. (2015). “The Growth Game-Changer: How the Industrial Internet of Things can drive progress and prosperity”
次世代新技術など (成長率: 1.7%pt)	<ul style="list-style-type: none"> • (前提) 民間部門での生産性を高めるため、以下3つの分野での取組を強化する。次世代技術の採用(ビッグデータ、インターネット技術など)、海外の成功事例の取入れ(海外の高成長分野への進出、バリュー・チェーン改善など)、制度・慣習の改革(開廃業の促進、能力主義への移行、女性・高齢者の労働参加促進など) 2025年の成長率を1.7%pt押し上げ 	Mckinsey. (2015) “The Future of Japan: Reigniting Productivity and Growth”

(参考) 中長期の成長率を引き上げる要素(日本)

TFP上昇の要因 (程度)	根拠
女性の就労率の促進 (成長率:0.08%pt)	<ul style="list-style-type: none"> (前提)2020年に25～44歳の女性の就労率が5%ポイント上昇(日本再興戦略数値目標) 2012年から2020年までの経済成長率を年率+0.08%pt押し上げ (就労率が現状から変化しない状況と比較した場合)
高齢者就労率の促進 (成長率:0.13%pt)	<ul style="list-style-type: none"> (前提)2020年に60歳以上男女の就労率が5%ポイント上昇(日本再興戦略数値目標) 2012年から2020年までの経済成長率を年率+0.13%pt押し上げ
外国人就業者の促進 (成長率:0.01%pt)	<ul style="list-style-type: none"> (前提)増加率が現状の2倍(=年率+2%強)になる (2000年～2010年の増加率:年率+1.04%) 経済成長率を年率+0.01%pt押し上げ
法人税率の引き下げ (成長率:+0.1～+0.2%pt)	<ul style="list-style-type: none"> (前提)恒久的に法人税率10%ポイント引き下げ。法人税率引き下げが、研究開発投資を促進する効果も考慮。 経済成長を年率+0.1～+0.2%pt押し上げ
研究開発投資 (TFP:+0.3～+0.4%pt)	<ul style="list-style-type: none"> (前提)研究開発投資の対GDP比率が1%ポイント上昇 TFPを年率+0.3～+0.4%pt押し上げ (1%上昇を維持すれば持続的に生産性上昇率が上昇)
人的資本の質の向上 (成長率:+0.6%pt)	<ul style="list-style-type: none"> (前提)日本のPISAスコアが世界トップクラス(上位3か国平均並み)になった場合(現状:数学7位、読解4位、科学4位) 長期的な経済成長率を+0.6%pt押し上げ(教育を受けた者が労働市場に参加するまでの時間差があるので、短期ではなく、超長期での経済成長を考える場合には、最大の寄与度)
対内直接投資の拡大 (TFP:+0.01%pt)	<ul style="list-style-type: none"> (前提)2012年から2022年にかけて、外資系企業(製造業)の売上高ベースでみた外資系企業のプレゼンス(ストック)が倍増 TFPを年率+0.01%pt押し上げ
農林水産業の効率化 (成長率:+0.04%pt)	<ul style="list-style-type: none"> (前提)現行ゼロ近傍の農林水産業のTFP上昇率が、米国並み(3%台半ば)へ向上 成長率を年率+0.04%pt押し上げ
貿易自由化(TPP等) (成長率:+0.07～+0.16%pt)	<ul style="list-style-type: none"> (前提)関税措置の撤廃、非関税障壁の低減等を考慮。その効果が10年間で全て実現すると仮定。 成長率を年率+0.07～+0.16%pt押し上げ
企業間の新陳代謝促進 (TFP:+0.2%pt)	<ul style="list-style-type: none"> (前提)全産業の新陳代謝効果が、参入・退出の規制緩和、資本・労働の産業間移動の円滑化等により2倍になると仮定 TFPを年率+0.2%pt押し上げ

(出所) 森川 正之(2015)「経済成長政策の定量的効果について:既存研究に基づく概観」、RIETI Policy Discussion Paper Series 15-P-001

(参考) 中長期の成長率を引き上げる要素(世界)

TFP上昇の要因 (程度)	根拠	出典
ビッグデータ (成長率が最大で0.23% 上昇)	<ul style="list-style-type: none"> ビッグデータは、現在のイギリス経済に250億ポンドもの利益 今後、データ関連の投資が進んだ場合、2012-25年にかけてイギリスの経済成長率は0.23%pt上昇 	Goodridge, P. R., & Haskel, J. (2015). "How does big data affect GDP? Theory and evidence for the UK."
オンラインデータ	<ul style="list-style-type: none"> オンライン顧客データの収集、分析、開発により企業の生産性を高めることができる イギリスでのサーベイデータを用いた分析結果によると、他の変数を同じにしたときに、オンラインデータの使用が1標準偏差増加すると、企業のTFPが8%上昇 データ使用が活発な上位企業25%と下位企業25%を比較すると、他の条件を同じにした際に、前者の生産性は後者の生産性よりも13%高い 	Bakhshi, H., A. Bravo-Biosca and J. Mateos-Garcia (2014), "Inside the datavores: Estimating the effect of data and online analytics on firm performance", Nesta, March,
IoT (世界全体で、最大11.1 兆ドルの経済効果)	<ul style="list-style-type: none"> (前提) IoT間の相互運用性、現在未使用のIoTデータの活用、途上国への普及などが今後進む。これにより、新しいビジネスモデルや消費者の経済的便益が生まれる 職場、家庭、工場、都市、乗り物等の9分野における潜在的経済的便益を計算。2025年に、世界全体で3.9～11.1兆円の経済効果が実現できる可能性 (2014年の世界全体のGDPは77.8兆ドル(IMF)) 	Mckinsey. (2015) "The internet of things: mapping the value beyond the hype"